

財政事情

第135回

平成27年5月

かがや(けん、かがむけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成 27 年度の当初予算のあらましを中心に、平成 26 年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成 27 年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
5 平成 27 年度重要施策の概要	15
II 平成 26 年度下半期の財政運営	22
1 平成 26 年度予算の補正状況	22
2 平成 26 年度予算の執行状況	25
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	37
II 水道用水供給事業	41
III 工業用水道事業	44
IV 簡易水道事業	47
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	50
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	52
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	54
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	56
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	58
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	60

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 27 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 香川県の予算

「せとうち田園都市香川創造プラン」(平成 23 年度～27 年度)の基本目標である『せとうち田園都市の創造』の実現に向け、本県が直面する多くの課題に的確に対応し、新たな香川づくりに向けて、むだを省き、効率的・効果的な行政運営に努めながら、「元気の出る香川づくり」、「安心できる香川づくり」、「夢と希望あふれる香川づくり」に取り組む必要があると考えております。

一方で、財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、昨年 11 月、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、「財政運営計画」の見直しを行ったところであります。

平成 27 年度の予算編成は、引き続き、「財政運営計画」に即した財政健全化に向けた取組みを行いつつ、より一層、施策の選択と集中を徹底し、人口減少・活力向上対策を総合的に推進するとともに、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策に積極的に取り組むこととしています。

また、昨年末に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を盛り込んだ国の補正予算に対応して、2 月県議会定例会で成立した補正予算と一体となった切れ目のない地域・経済活性化策に取り組むとともに、移住・定住の促進、子育て支援策などの人口減少・活力向上対策をはじめ、交通死亡事故抑止対策や防災・減災対策など当面の緊急課題に対しても機動的に取り組むこととした結果、平成 27 年度一般会計当初予算の総額は、前年度を上回る規模となっています。

歳入面においては、緩やかな景気回復に伴う法人の業績の改善による法人事業税の増収や、地方消費税の平準化による増収が見込まれることなどから、地方交付税や、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は減少するものの、平成 27 年度の一般財源総額は増加するものと見込んでおり、今後とも、安定的かつ持続可能な財政運営が可能となるよう、一般財源総額を確保するとともに、地方交付税の確保・充実を、国に強く働きかけていきます。

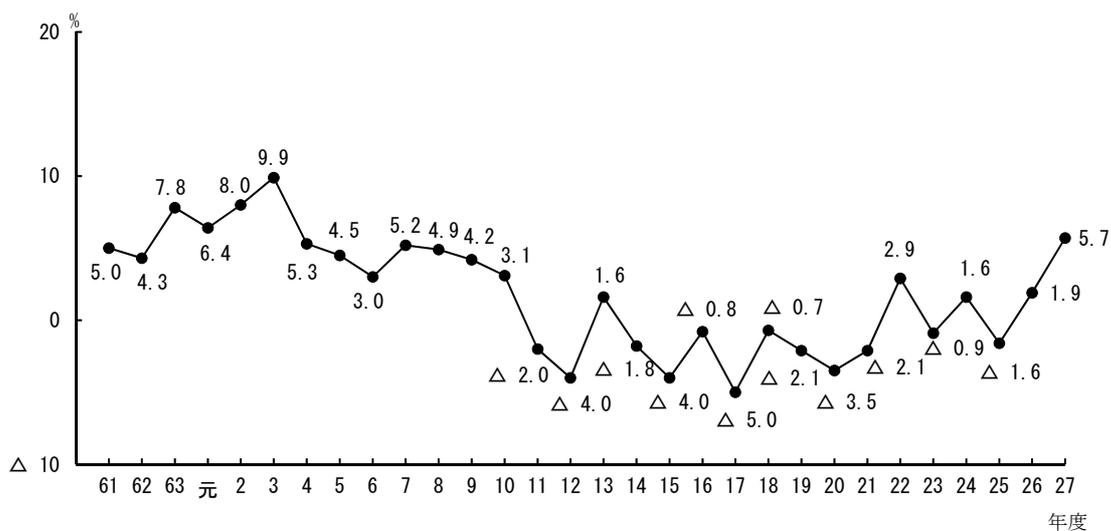
施策については、「財政運営計画」に即した財政健全化に意を用いつつ、人口減少・活力向上対策を総合的に推進するとともに、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策に財源を思い切って重点配分し、「元気の出る香川づくり」(成長する香川)、「安心できる香川づくり」(信頼・安心の香川)、「夢と希望あふれる香川づくり」(笑顔で暮らせる香川)を推進し、「せとうち田園都市の創造」を実現するため、「成長、信頼・安心、笑顔で暮らせる香川の予算」として編成した平成 27 年度当初予算は、

一般会計	460,578,000 千円	(対前年度比	5.7%増)
------	----------------	--------	--------

特別会計	249,125,036 千円	(対前年度比	6.0%増)
------	----------------	--------	--------

となりました。一般会計当初予算額の増加率の推移は第 1 図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額 千円	対前年度伸び率 %
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成27年度の歳入予算額は、4,605億7,800万円で、前年度当初予算額（4,355億9,700万円）に比べ249億8,100万円、5.7%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

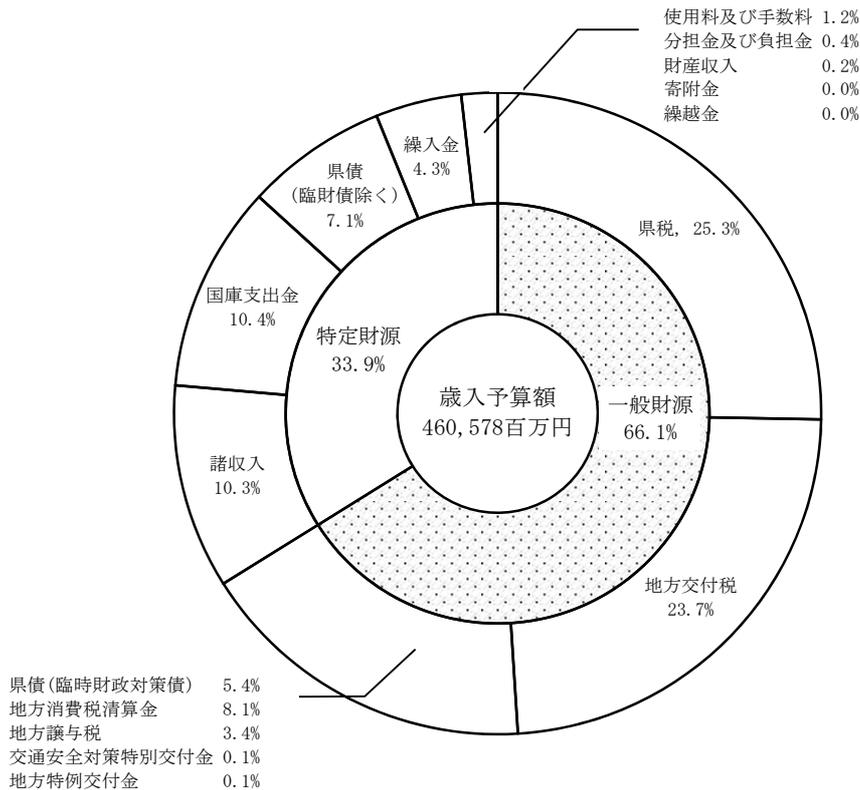
構成比では、県税が25.3%（1,164億1,001万円）と最も高く、次いで地方交付税が23.7%（1,095億円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が66.1%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	116,410,012	25.3	103,749,012	23.8	12,661,000	12.2
2 地方消費税清算金	37,179,000	8.1	25,375,000	5.8	11,804,000	46.5
3 地方譲与税	15,798,000	3.4	17,198,000	4.0	△ 1,400,000	△ 8.1
4 地方特例交付金	277,000	0.1	278,000	0.1	△ 1,000	△ 0.4
5 地方交付税	109,500,000	23.7	112,500,000	25.8	△ 3,000,000	△ 2.7
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,673,911	0.4	1,867,395	0.4	△ 193,484	△ 10.4
8 使用料及び手数料	5,673,654	1.2	4,944,456	1.1	729,198	14.7
9 国庫支出金	47,718,242	10.4	46,215,074	10.6	1,503,168	3.3
10 財産収入	762,366	0.2	745,524	0.2	16,842	2.3
11 寄附金	9,967	0.0	8,000	0.0	1,967	24.6
12 繰入金	19,830,410	4.3	15,844,040	3.6	3,986,370	25.2
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	47,448,437	10.3	47,214,498	10.9	233,939	0.5
15 県債	57,847,000	12.5	59,208,000	13.6	△ 1,361,000	△ 2.3
歳入合計	460,578,000	100.0	435,597,000	100.0	24,981,000	5.7

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成27年度は、前年度（1,037億4,901万円）より126億6,100万円増の1,164億1,001万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、平成27年度は、前年度より46.5%増の371億7,900万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。平成27年度は、前年度より8.1%減の157億9,800万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成27年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より2.7%減の1,095億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成27年度予算では、前年度より10.4%減の16億7,391万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成27年度予算では、前年度より14.7%増の56億7,365万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成27年度予算は、前年度より3.3%増の477億1,824万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が227億816万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が237億3,117万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が12億7,891万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成27年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療再生臨時特例基金繰入金など、前年度より25.2%増の198億3,041万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成27年度予算では、前年度より0.5%増の474億4,844万円を計上しています。

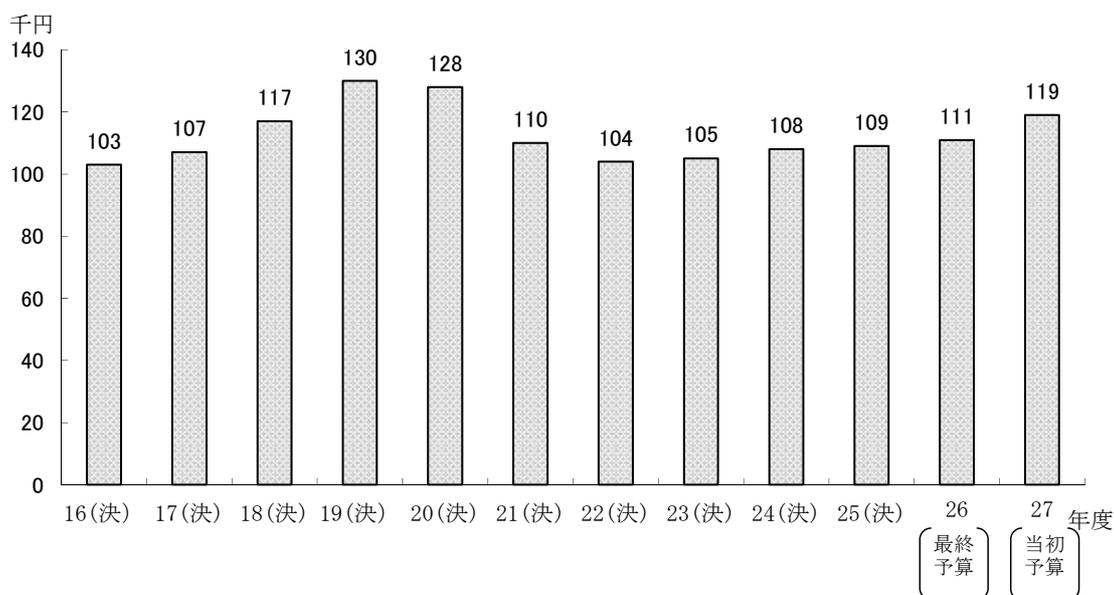
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、平成27年度予算では、前年度より2.3%減の578億4,700万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普 通 税	1 県 民 税	39,750,000	34.2	39,557,000	38.2	193,000	0.5	
	〔 個 人 法 人 子 割 〕	個人	32,428,000	27.9	31,931,000	30.8	497,000	1.6
		法人	6,597,000	5.7	6,825,000	6.6	△ 228,000	△ 3.3
		子割	725,000	0.6	801,000	0.8	△ 76,000	△ 9.5
	2 事 業 税	24,974,000	21.4	20,843,000	20.1	4,131,000	19.8	
	〔 個 人 法 人 〕	個人	757,000	0.6	700,000	0.7	57,000	8.1
		法人	24,217,000	20.8	20,143,000	19.4	4,074,000	20.2
	3 地 方 消 費 税	25,364,000	21.8	16,805,000	16.2	8,559,000	50.9	
	〔 譲 渡 割 貨 物 割 〕	譲渡割	21,471,000	18.5	13,819,000	13.3	7,652,000	55.4
		貨物割	3,893,000	3.3	2,986,000	2.9	907,000	30.4
4 不 動 産 取 得 税	1,891,000	1.6	1,938,000	1.9	△ 47,000	△ 2.4		
5 県 た ば こ 税	1,124,000	1.0	1,178,000	1.1	△ 54,000	△ 4.6		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	371,000	0.3	376,000	0.3	△ 5,000	△ 1.3		
7 自 動 車 取 得 税	527,000	0.5	705,000	0.7	△ 178,000	△ 25.2		
8 軽 油 引 取 税	9,439,000	8.1	9,171,000	8.8	268,000	2.9		
9 自 動 車 税	12,957,000	11.1	13,161,000	12.7	△ 204,000	△ 1.6		
10 鉱 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0		
小 計	116,397,011	100.0	103,734,011	100.0	12,663,000	12.2		
目 的 税	11 狩 猟 税	13,000	0.0	15,000	0.0	△ 2,000	△ 13.3	
	〔 旧法による税 〕 軽油引取税	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	小 計	13,001	0.0	15,001	0.0	△ 2,000	△ 13.3	
合 計	116,410,012	100.0	103,749,012	100.0	12,661,000	12.2		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成26年度までは各年10月1日現在、平成27年度からは4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が1,019億1,348万円と最も多く全体の22.1%を占め、次いで公債費630億7,116万円(13.7%)、民生費609億5,930万円(13.2%)、諸支出金500億249万円(10.9%)、商工費488億3,083万円(10.6%)、土木費383億717万円(8.3%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、諸支出金が地方消費税清算金支出などにより46.0%の増、労働費が23.6%の減などとなっています。

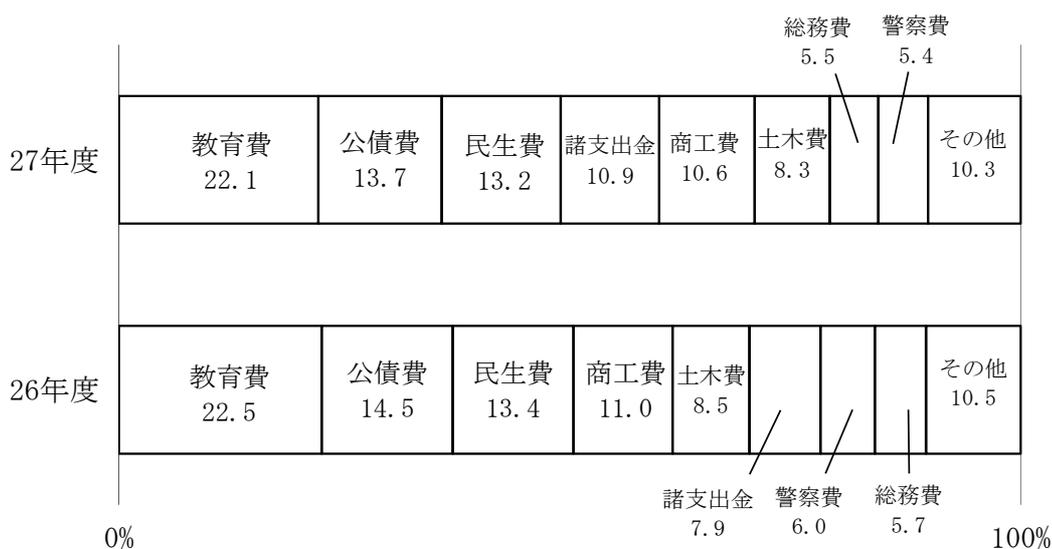
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より2.1%の増となり、構成比は51.1%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より0.9%の増となり、構成比は13.2%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より13.6%の増となり、構成比は35.7%となっています。

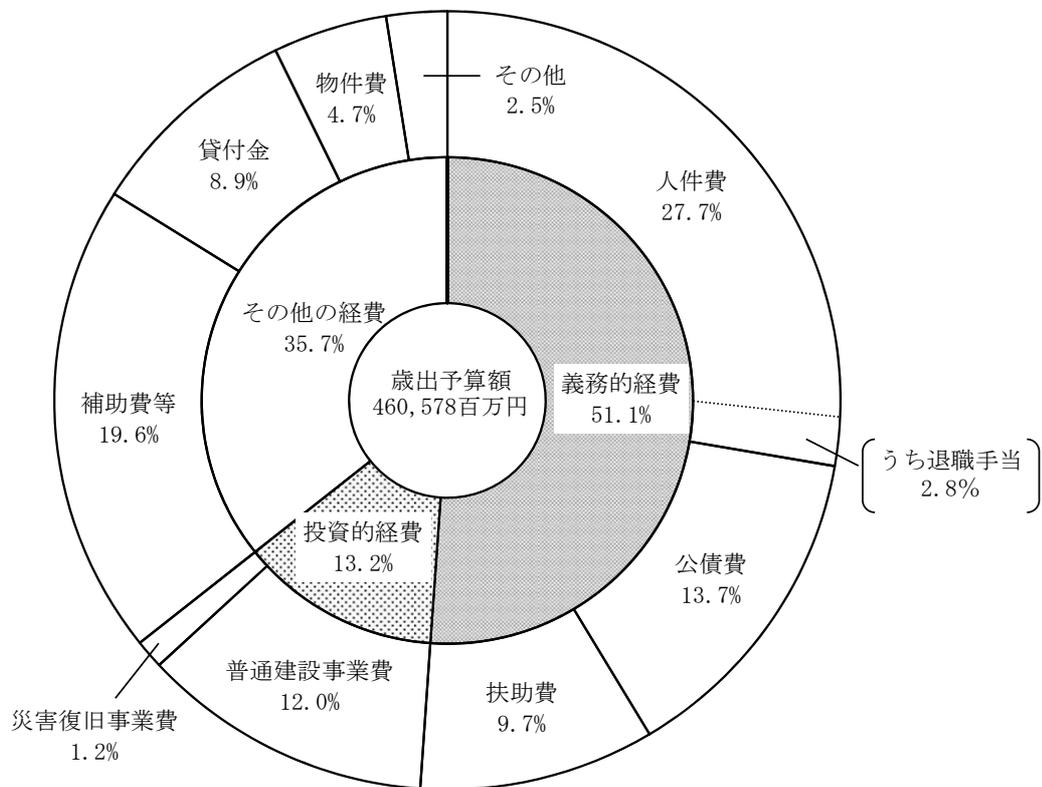
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,210,989	0.3	1,201,812	0.3	9,177	0.8
2 総 務 費	25,206,137	5.5	24,950,032	5.7	256,105	1.0
3 民 生 費	60,959,299	13.2	58,333,735	13.4	2,625,564	4.5
4 衛 生 費	20,499,462	4.4	19,762,974	4.5	736,488	3.7
5 労 働 費	1,856,094	0.4	2,428,065	0.6	△ 571,971	△ 23.6
6 農 林 水 産 業 費	17,970,999	3.9	16,439,055	3.8	1,531,944	9.3
7 商 工 費	48,830,832	10.6	48,166,152	11.0	664,680	1.4
8 土 木 費	38,307,170	8.3	36,896,833	8.5	1,410,337	3.8
9 警 察 費	24,935,191	5.4	26,120,062	6.0	△ 1,184,871	△ 4.5
10 教 育 費	101,913,479	22.1	98,166,869	22.5	3,746,610	3.8
11 災 害 復 旧 費	5,764,696	1.3	5,764,798	1.3	△ 102	0.0
12 公 債 費	63,071,159	13.7	63,075,941	14.5	△ 4,782	0.0
13 諸 支 出 金	50,002,493	10.9	34,240,672	7.9	15,761,821	46.0
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	460,578,000	100.0	435,597,000	100.0	24,981,000	5.7

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	127,390,011	27.7	124,841,489	28.7	2,548,522	2.0
	(うち退職手当)	(12,661,122)	2.8	(11,461,676)	2.7	1,199,446	10.5
	扶助費	44,504,845	9.7	42,317,847	9.7	2,186,998	5.2
	公債費	62,936,374	13.7	62,929,960	14.4	6,414	0.0
	計	234,831,230	51.1	230,089,296	52.8	4,741,934	2.1
投資的経費	普通建設事業費	55,522,712	12.0	54,957,435	12.6	565,277	1.0
	国直轄事業負担金	3,242,768	0.7	3,419,067	0.8	△ 176,299	△ 5.2
	補助事業	24,544,091	5.3	24,864,033	5.7	△ 319,942	△ 1.3
	単独事業	27,335,733	5.9	26,486,838	6.1	848,895	3.2
	受託事業	400,120	0.1	187,497	0.0	212,623	113.4
	災害復旧事業費	5,684,696	1.2	5,684,798	1.3	△ 102	0.0
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,384,696	1.1	5,384,798	1.2	△ 102	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
計	61,207,408	13.2	60,642,233	13.9	565,175	0.9	
その他の経費	物件費	21,817,762	4.7	21,542,054	5.0	275,708	1.3
	維持補修費	6,534,519	1.4	6,544,826	1.5	△ 10,307	△ 0.2
	補助費等	90,278,022	19.6	71,146,871	16.3	19,131,151	26.9
	積立金	1,385,637	0.3	818,432	0.2	567,205	69.3
	投資及び出資金	20,955	0.0	28,196	0.0	△ 7,241	△ 25.7
	貸付金	40,861,354	8.9	40,947,887	9.4	△ 86,533	△ 0.2
	繰出金	3,591,113	0.8	3,787,205	0.9	△ 196,092	△ 5.2
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	164,539,362	35.7	144,865,471	33.3	19,673,891	13.6	
合 計	460,578,000	100.0	435,597,000	100.0	24,981,000	5.7	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成27年度においては、17の特別会計で、予算総額は2,491億2,504万円、前年度に比べて6.0%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成27年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は2億2,303万円を計上しています。

② 就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の規定に基づく就農支援資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は8,301万円を計上しています。

③ 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費5億5,799万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費8億4,435万円、あわせて14億234万円を計上しています。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は10億2,458万円を計上しています。

⑤ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は986億2,973万円を計上しています。

⑥ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は26億1,800万円を計上しています。

⑦ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は2億9,768万円を計上しています。

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等 13 億 5,824 万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費 8 億 9,463 万円、あわせて 22 億 5,287 万円を計上しています。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は 3 億 4,844 万円を計上しています。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 2,034 万円を計上しています。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 5,891 万円を計上しています。

⑫ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 39 億 8,951 万円を計上しています。

⑬ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 5 億 6,247 万円を計上しています。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 5 億 2,505 万円を計上しています。

⑮ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 8 億 9,146 万円を計上しています。

⑯ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 6 億 4,696 万円を計上しています。

⑰ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は 1,355 億 5,065 万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
	当初予算額A	当初予算額B	(A-B) C	C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	223,033	292,651	△ 69,618	△ 23.8
2 就農支援資金	83,008	205,764	△ 122,756	△ 59.7
3 中小企業高度化資金	1,402,342	1,144,332	258,010	22.5
4 臨海工業地帯造成事業	1,024,579	1,114,665	△ 90,086	△ 8.1
5 集中管理	98,629,734	97,854,367	775,367	0.8
6 証 紙	2,618,001	2,875,001	△ 257,000	△ 8.9
7 栗 林 公 園	297,682	282,002	15,680	5.6
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,252,869	2,526,332	△ 273,463	△ 10.8
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	348,438	91,452	256,986	281.0
10 林業・木材産業改善資金	20,344	20,344	0	0.0
11 沿岸漁業改善資金	58,910	58,876	34	0.1
12 流域下水道事業	3,989,513	2,952,792	1,036,721	35.1
13 駐 車 場 事 業	562,465	727,574	△ 165,109	△ 22.7
14 内陸工業団地造成事業	525,049	528,781	△ 3,732	△ 0.7
15 県 立 大 学	891,463	844,826	46,637	5.5
16 奨 学 金	646,958	627,191	19,767	3.2
17 県 債 管 理	135,550,648	122,952,170	12,598,478	10.2
合 計	249,125,036	235,099,120	14,025,916	6.0

4 普通会計による歳入歳出予算

平成27年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業の一部、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成27年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,634億8,271万円で前年度より5.6%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,164億1,001万円（構成比25.1%）、地方交付税1,095億円（構成比23.6%）、県債578億4,700万円（構成比12.5%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,359億7,767万円（構成比50.9%）、投資的経費612億741万円（構成比13.3%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	116,410,012	25.1	103,749,012	23.6	12,661,000	12.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	37,179,000	8.0	25,375,000	5.8	11,804,000	46.5
3 地 方 譲 与 税	15,798,000	3.4	17,198,000	3.9	△ 1,400,000	△ 8.1
4 地 方 特 例 交 付 金	277,000	0.1	278,000	0.1	△ 1,000	△ 0.4
5 地 方 交 付 税	109,500,000	23.6	112,500,000	25.6	△ 3,000,000	△ 2.7
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,673,911	0.4	1,867,395	0.4	△ 193,484	△ 10.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,110,891	1.3	5,384,741	1.2	726,150	13.5
9 国 庫 支 出 金	47,807,881	10.3	46,269,596	10.5	1,538,285	3.3
10 財 産 収 入	766,133	0.2	749,065	0.2	17,068	2.3
11 寄 附 金	10,417	0.0	9,936	0.0	481	4.8
12 繰 入 金	19,535,032	4.2	15,898,709	3.6	3,636,323	22.9
13 繰 越 金	1,019,528	0.2	632,294	0.2	387,234	61.2
14 諸 収 入	49,097,901	10.6	49,343,026	11.3	△ 245,125	△ 0.5
15 県 債	57,847,000	12.5	59,287,000	13.5	△ 1,440,000	△ 2.4
合 計	463,482,706	100.0	438,991,774	100.0	24,490,932	5.6

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	128,167,301	27.6	125,583,556	28.6	2,583,745	2.1
	(うち退職手当)	(12,661,122)	(2.7)	(11,461,676)	(2.6)	1,199,446	10.5
	扶助費	44,504,845	9.6	42,317,847	9.6	2,186,998	5.2
	公債費	63,305,527	13.7	63,526,763	14.5	△ 221,236	△ 0.3
	計	235,977,673	50.9	231,428,166	52.7	4,549,507	2.0
投資的経費	普通建設事業費	55,522,712	12.0	54,957,435	12.5	565,277	1.0
	（国直轄事業負担金	3,242,768	0.7	3,419,067	0.8	△ 176,299	△ 5.2
	補助事業	24,544,091	5.3	24,864,033	5.7	△ 319,942	△ 1.3
	単独事業	27,335,733	5.9	26,486,838	6.0	848,895	3.2
	受託事業	400,120	0.1	187,497	0.0	212,623	113.4
	災害復旧事業費	5,684,696	1.3	5,684,798	1.3	△ 102	0.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,384,696	1.2	5,384,798	1.2	△ 102	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	61,207,408	13.3	60,642,233	13.8	565,175	0.9
その他の経費	物件費	22,297,987	4.8	22,151,400	5.0	146,587	0.7
	維持補修費	6,535,675	1.4	6,546,017	1.5	△ 10,342	△ 0.2
	補助費等	91,021,687	19.6	71,392,091	16.3	19,629,596	27.5
	積立金	2,033,968	0.4	1,652,392	0.4	381,576	23.1
	投資及び出資金	20,955	0.0	28,196	0.0	△ 7,241	△ 25.7
	貸付金	41,953,076	9.1	42,575,361	9.7	△ 622,285	△ 1.5
	繰出金	2,384,277	0.5	2,525,918	0.6	△ 141,641	△ 5.6
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	166,297,625	35.8	146,921,375	33.5	19,376,250	13.2	
合 計		463,482,706	100.0	438,991,774	100.0	24,490,932	5.6

5 平成 27 年度重要施策の概要

平成 27 年度予算は、「財政運営計画」に即した財政健全化に意を用いつつ、人口減少・活力向上対策を総合的に推進するとともに、「せとうち田園都市香川創造プラン」に掲げる 15 の重点施策に財源を思い切って重点配分し、「元気の出る香川づくり」（成長する香川）、「安心できる香川づくり」（信頼・安心の香川）、「夢と希望あふれる香川づくり」（笑顔で暮らせる香川）を推進し、「せとうち田園都市の創造」を実現するため、「成長、信頼・安心、笑顔で暮らせる香川の予算」として編成しました。

その中で、

1. 「成長する香川」の確立
2. 「信頼・安心の香川」の構築
3. 「笑顔で暮らせる香川」の実現

の3つをポイントにした「成長、信頼・安心、笑顔で暮らせる香川の予算」の概要をご紹介します。

◆は人口減少・活力向上対策、★は新規事業。

1. 「成長する香川」の確立

「香川県産業成長戦略」重点プロジェクト

◆1 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト 79 百万円

○「知の拠点」の形成（43 百万円）

- ・県産業技術センターの研究機能を強化するとともに、香川大学等と連携して、希少糖を効率的に生産するための研究等を実施 など

○「希少糖産業」の創出（28 百万円）

- ★県内企業の新たな希少糖事業への参画や商品開発を支援
- ・産学官連携による希少糖戦略会議、かがわ糖質バイオフォーラムの開催

○「香川の希少糖」ブランドの確立（8 百万円）

- ・機能性や「希少糖＝香川県」のイメージを全国に発信、国際見本市等への出展

◆2 オリーブ産業強化プロジェクト 104 百万円

○戦略的・効果的なプロジェクト推進（3 百万円）

- ・「オリーブ産業強化プロジェクト推進戦略会議」の開催

○オリーブ生産拡大・商品品質の向上支援（44 百万円）

- ★植栽経費や未収益期間における管理経費等を助成 など

○かがわオリーブ畜産プロジェクト等の推進（54 百万円）

- ★オリーブ飼料増産のための機器整備への支援、オリーブ活用畜産物の開発等

○ブランド化・販売促進（3 百万円）

- ・情報発信サイト「KAGAWA OLIVE」の運営 など

3 K-MIX 関連産業育成プロジェクト 350 百万円

○K-MIX ブランドの確立（310 百万円）

- ・かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）の参加医療機関拡大 など

○県内医療・福祉関連産業の育成（40 百万円）

◆医療・福祉現場へのニーズ調査を踏まえ、健康関連製品開発等を行う事業者を支援 など

4 ものづくり「温故知新」プロジェクト 159 百万円

◆ものづくり技術の強化と成長分野等への進出支援（10 百万円）

- ・産業技術センターにおいて企業の中核的な技術者を対象に研修を実施
- ・知的ロボット、炭素繊維複合材料関連産業の研究開発支援

○戦略的マッチングの推進（20 百万円）

- ★4 県連携「四国企業販路開拓マッチングプロジェクト」による展示商談会出展
- ・大手企業との展示商談会の開催 など

◆5 世界に発信「アートの香川」プロジェクト 299 百万円

○アート・文化資源の充実（195 百万円）

- ★瀬戸内国際芸術祭推進事業 など

○積極的な情報発信（91 百万円）

- ・うどん県アート県ブランドのイメージを各種媒体で情報発信

○ターゲットを絞った誘客活動の展開（13 百万円）

- ・クルーズ客船の誘致（アートの魅力を活かした誘客活動） など

攻める農水産業への転換

◆1 担い手の確保・育成 577 百万円

○新規就業者の確保・育成（281 百万円）

- ★地域の農業生産基盤情報等を関係者間で共有し、就農希望者を支援する「新規就農総合支援システム」を整備
- ★新規就農者の経営支援のため、リースによる機械取得や遊休資産の改修・移設費用経費についても助成対象に拡充
- ★「かがわ漁業塾」を創設し、新規就業希望者を支援
- ★新規就業者に対し漁協等が漁船・漁具をリースする場合の費用を助成

○核となる農業者を支援（188 百万円）

- ・「さぬき讚フルーツ」等の生産者への機械・施設の整備に対する支援 など

○地域を支える集落営農を推進（108 百万円）

- ・集落営農の農地集積に対する支援、機械・施設の整備に対する支援 など

2 経営発展の促進・生産拡大への取組強化 97 百万円

◆★農作業支援体制の構築（21 百万円）

- ・労働力不足を解消するため、農作業支援組織へ補助活動費 50 万円、機械購入費 補助率 1/2 以内、2,000 万円上限 など

○多様な水稲の生産拡大推進（6 百万円）

- ・主食用以外の水稲の需要の掘起しと作付拡大 など

○園芸作物の導入促進（4 百万円）

- ・水田を活用した園芸作物の導入のための研究・実証

○生産拡大の推進強化（35 百万円）

- ・「さぬきの夢」の生産拡大への支援 など

- ★県育成キウイフルーツの生産力向上（9百万円）
 - ◆キウイフルーツ花粉対策（花粉利用技術の開発等） など
- ★果樹・オリーブ研究所施設整備事業（22百万円）
 - ・両研究所の改築等に要する実施設計業務等

航空ネットワークの充実・利用環境改善・誘客促進

- 航空ネットワーク充実強化対策等事業（338百万円）
 - ・台北線をはじめとする国際線の利用促進、新規路線の誘致、駐車場無料キャンペーン など
- 空港連絡道路の整備（1,082百万円）
 - ・高松西 IC から高松空港までの「空港連絡道路」の整備
 - ・中間工区の国道32号～琴電琴平線の交差点を部分立体構造で整備等
- ◆ビジット香川誘客重点促進事業（394百万円）
 - ・ソウル、上海、台北に加え、香港やタイ等を中心に誘客活動
 - ・外国人観光客の受入環境の整備（観光案内所運営など）

2. 「信頼・安心の香川」の構築

交通死亡事故ワースト上位からの脱却

- 交通死亡事故抑止総合対策事業 1,474百万円
 - ①効果的な啓発、安全教育の実施（ソフト）（108百万円）
 - ★「自転車は車（クルマ）！」ルール順守キャンペーンを実施
 - ★高齢歩行者等の夜間交通事故抑止のため参加・体験型の交通安全教室を実施 など
 - ②交通安全施設等の整備に重点配分（ハード）（1,361百万円）
 - ・道路標識・標示の高輝度・カラー化、横断歩道の高輝度・カラー化、カラー舗装・路面表示、信号機のLED化、自転車通行環境の整備など
 - ★路肩部分をカラー舗装した自転車レーンをモデル的に整備
 - ③交通指導取締りの強化（5百万円）
 - ・速度超過などの取締り用資機材の整備

安全で安心なまちづくりの推進

- 安全で安心なまちづくり推進事業 20百万円
 - 安全な地域社会づくりの推進（4百万円）
 - ・防犯ボランティア団体の活動の促進、青色回転灯を装備した県公用車によるパトロール など
 - ★特殊詐欺抑止対策（3百万円）
 - ・モニター事業として独居高齢者宅等に振り込め詐欺撃退装置を設置し、その効果を検証
 - ★ストーカー・DV等対策（7百万円）
 - ・被害者宅等への監視ビデオカメラの整備や被害者等の一時避難費用を助成
 - ★危険ドラッグ対策（3百万円）
 - ・啓発用動画、ポスター等の作成、街頭キャンペーンの実施 など
 - ★捜査支援システムの整備（3百万円）

- ・複雑・広域・巧妙化する犯罪への対応のため各種捜査支援システムを整備し、初動捜査の高度化を推進

子ども・子育て支援

◆次代を担う子どもたちを安心して生み、健やかに育てることができるかがわづくりをめざして施策を展開

○かがわ健やか子ども基金事業（440 百万円）

- ・市町が地域の実情に応じた子育て支援に取り組めるよう、その原資として県から交付金を交付し、市町で基金を造成

★地域子育て支援人材養成（8 百万円）

- ・放課後児童クラブや小規模保育の地域ニーズに応じ、放課後児童支援員、子育て支援員を養成

○病児・病後児保育利用料無料化〔対象拡大〕（17 百万円）

- ・病児・病後児保育の利用者負担を助成する市町を支援

★保育学生修学支援（71 百万円）

- ・県内の保育士養成施設に入学する保育学生に修学等資金を貸し付け
貸付期間：2年間、貸付金額：月額5万円以内（無利子）、
県内で保育士として5年間業務従事した場合、全額免除

★保育士養成施設に対する就職促進支援（4 百万円）

- ・卒業予定の学生に保育所への就職を促す取組みを行う保育士養成施設に就職促進のための費用を助成

糖尿病予防対策

◆糖尿病予防事業

21 百万円

○糖尿病ワースト上位脱出事業（11 百万円）

- ・小学生の血液検査等を実施する市町へ補助（全市町）

○管理栄養士巡回相談モデル事業（6 百万円）

- ・糖尿病の重症化予防のため、管理栄養士が診療所を巡回

★3世代ファミリー生活習慣改善応援事業（1 百万円）

- ・モデルファミリーを募集し、成果が優秀な取組みを好事例として情報発信 など

認知症対策

○認知症対策

30 百万円

★認知症理解促進事業（5 百万円）

- ・広報誌、オレンジリング（認知症サポーターの目印）による啓発 など

★徘徊高齢者家族等支援事業（1 百万円）

- ・関係機関等による徘徊高齢者の発見、通報、保護等に関するネットワーク構築

○認知症疾患医療センター運営事業（24 百万円）

- ・認知症に関する専門医療の提供、相談窓口の設置 など

地震・津波への備え

★地震・津波対策海岸堤防等整備事業 3,112 百万円

南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえて、平成26年度末に策定する「地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先箇所から重点的・集中的に対策を実施

◎地震直後に堤防等が沈下し、甚大な被害が想定されるなど、特に優先度の高い箇所から、順次、対策工事に着手

○津波等対策海岸事業（2,362 百万円）

・海岸堤防の地震・津波対策を実施 高松港、丸亀港ほか

○津波等対策河川事業（750 百万円）

・河川堤防や水門等の液状化防止・耐震化対策等を実施 詰田川、一の谷川ほか

ダム整備、災害に備えた、ため池整備等

○香東川総合開発事業（柁川ダム）（3,500 百万円）

○ため池防災対策等事業（2,840 百万円）

- ・耐震診断（78 百万円） 8 箇所
- ・老朽ため池整備（1,657 百万円） 36 地区
- ・耐震化整備（823 百万円） 14 箇所
- ・小規模ため池防災対策特別事業（104 百万円）
- ・ハザードマップ作成支援（178 百万円） 90 箇所

大規模災害に備えた防災・減災対策

★備蓄物資整備等事業 75 百万円

○地震・津波被害想定（南海トラフ地震・最大クラス）を踏まえ、避難生活に必要な物資を備蓄

○避難所等へ支援物資の供給が迅速かつ的確に行われる体制を確立するため、支援物資供給訓練の実施や、物資供給マニュアルを策定

老朽危険空き家対策

◆★老朽危険空き家除却支援事業 16 百万円

老朽化して危険な空き家の除却を促進するため、空き家の除却に対し補助するなどの対策を行う市町を支援

○老朽危険空き家の除却に要する費用への補助

負担割合 国 2/5 以内、県 1/5 以内、市町 1/5 以内、所有者 1/5 以上
県補助上限額 40 万円

○行政代執行に要する費用への補助

負担割合 県 1/2、市町 1/2 県補助上限額 100 万円

3. 「笑顔で暮らせる香川」の実現

市町と連携し、移住・定住を促進

◆移住・定住促進事業

102 百万円

- 本県の住みやすい生活環境などを積極的にPR
 - ・大都市圏での移住フェア等の実施や情報発信等
- きめ細やかな受入支援のほか、市町等と連携
 - ★空き家の改修等に補助する市町に対し上乗せ補助
 - ★民間事業者による移住・定住促進の取組みを支援
 - ・定住・交流人口の拡大に向けた市町の取組みに対し補助

女性が輝く香川の実現

◆女性の活躍を促進

635 百万円

- 意識改革（17 百万円）
 - ★特設ホームページの開設、女性が輝くネットワークの構築 など
- 就労促進（20 百万円）
 - ★働く女性活躍促進啓発事業 女性が輝く職場環境づくり等の啓発
 - ★働く女性活躍応援セミナー実施事業 キャリアアップ等の各種セミナーの開催等
 - ★中小企業女性活躍促進事業 女性活躍推進アドバイザーを派遣し、中小企業の取組みを促進
- 子育て支援（598 百万円）
 - ・かがわ健やか子ども基金事業（再掲）
 - ★地域子育て支援人材養成事業（再掲） など

香川型指導体制など教育の推進

○香川型指導体制の推進

確かな学力を育成するとともに、学校現場が直面する諸課題に対応するため、香川型指導体制を推進

- ・小学1年生～4年生で35人学級を実施
- ★中学校1年生で35人学級を実施
- ・小学校低学年対応、発達障害等の児童生徒対応教員を配置、少人数指導のための教員を配置

★「香川丸」代船建造準備事業

1 百万円

大学等の魅力づくりを支援

◆★大学等魅力づくり支援事業

若者から選ばれる「魅力ある大学づくり」に向けた県内大学等の取組みを支援

- 大学間連携等促進事業（5 百万円）
 - ・大学コンソーシアムの設置、県内大学合同進学説明会

◆大学生等奨学事業

252 百万円

- ★県内の大学等への進学者に対しては、貸付金額に月額1万円を加算

香川から世界へ羽ばたくアスリートの育成

○羽ばたけトップアスリート育成事業

107 百万円

- ジュニア育成事業（23 百万円）

- ・優れた素質をもつジュニアアスリートの育成

○トップアスリート育成支援事業（67 百万円）

- ・国体順位の回復に向けた指導力の向上、国体候補選手の合宿、遠征費等の支援

○スポーツ日本代表特別強化事業（14 百万円）

- ・県出身の日本代表候補選手の海外派遣支援、スーパーアスリートの育成（県外派遣、コーチ招へい）、オリンピック選手等トップアスリートによるスポーツ教室 など

○障害者スポーツ普及強化事業 13 百万円

- ・障害者のためのスポーツ環境の整備、障害者スポーツ選手の育成 など

瀬戸内海国立公園の魅力向上

◆★瀬戸内海国立公園魅力向上事業 68 百万円

○公園施設等の国際化等整備事業（64 百万円）

- ・案内標識、情報提供施設等の多言語表記化、公衆トイレの再整備、洋式化

○「巨木を語ろう全国フォーラム」開催支援事業（2 百万円）

- ・平成 27 年 10 月 31 日、11 月 1 日に小豆島で開催予定

○国立公園魅力向上キャンペーン（2 百万円）

- ・ウォーク行事 など

観光客の受入れ体制の充実・強化

◆観光客受入れ体制の充実・強化 22 百万円

★観光香川のおもてなし力の向上（2 百万円）

- ・観光施設、宿泊施設、タクシーなどの交通機関などを含めた全県的な「観光香川おもてなし運動」を展開

★情報発信拠点の整備（9 百万円）

- ・琴平の情報発信拠点「ことひら浪漫館」をリニューアル整備

○観光施設等の情報環境の整備推進（1 百万円）

- ・かがわWi-Fiスポットの拡大推進

★観光マーケティング調査の実施（10 百万円）

- ・ビッグデータを活用し、観光客の行動パターンや評判などを把握分析し、今後の観光施設等に活用

瀬戸内国際芸術祭 2016 などによる誘客推進

◆★瀬戸内国際芸術祭 2016 の推進（159 百万円）

- ・キックオフイベントや開会式等のイベント、アーティストによる作品制作等を実施
会期：春、夏、秋の 3 会期（108 日間） 会場：直島、豊島など 12 の島と 2 つの港周辺
- ・芸術祭期間中に県内で開催されるアートイベント等で、芸術祭との相乗効果を期待できるものを「パートナーシップ事業」と位置づけ、広報面での連携等を実施

◆★サマーナイト誘客事業（40 百万円）

- ・7 月下旬から 8 月上旬にかけて、サンポート高松において、話題性に富んだコアイベントと音楽、大道芸、食ブースなどによるイベントを開催

Ⅱ 平成 26 年度下半期の財政運営

1 平成 26 年度予算の補正状況

平成 26 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのとおりとなっています。平成 26 年 9 月県議会定例会までの補正は、前回（第 134 回、平成 26 年 11 月 21 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 26 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 26 年 12 月 19 日議決）

国から交付される医療介護提供体制改革推進交付金等の基金への積立と活用などのほか、道路、交通安全施設、港湾、土地改良施設など生活・産業基盤の整備といった県単独の公共事業や県有施設の改修などの地域と経済の活性化対策経費を、あわせて 79 億 3,899 万円補正予算計上し、衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙等に要する経費 5 億 5,750 万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額 84 億 9,649 万円増額しました。

(2) 平成 27 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 27 年 3 月 16 日議決）

一般会計において、11 月県議会定例会の県独自の地域・経済活性化の補正予算に加え、平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を盛り込んだ国の補正予算を効果的に実施することで、切れ目のない地域・経済の活性化、人口減少・活力向上対策の取組みを進めるべく、41 億 4,118 万円を増額しました。また、平成 27 年度当初予算に関連し、国の経済対策に伴い造成した基金を 27 年度予算で活用するため、再生可能エネルギー等導入推進基金など 2 基金について、26 年度の執行見込みを踏まえた剰余額 7 億 3,794 万円を減額するなどにより、あわせて 34 億 324 万円増額しました。さらに、公共事業の減額などで 136 億 4,580 万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額 102 億 4,256 万円減額しました。

特別会計においては、小規模企業者等設備導入資金特別会計をはじめとする 12 会計で 21 億 7,437 万円の減額、就農支援資金特別会計、集中管理特別会計、栗林公園特別会計及び沿岸漁業改善資金特別会計で 4 億 2,677 万円の増額を行うなど、あわせて 17 億 4,760 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成26年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会 (選挙・先議)	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	103,749,012	23.8						5,314,466	109,063,478	24.7
2 地方消費税清算金	25,375,000	5.8						△ 1,414,000	23,961,000	5.4
3 地方譲与税	17,198,000	4.0						2,300,000	19,498,000	4.4
4 地方特例交付金	278,000	0.1						16,450	294,450	0.1
5 地方交付税	112,500,000	25.8						0	112,500,000	25.5
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1						0	450,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,867,395	0.4				123,608	44,346	△ 135,442	1,899,907	0.4
8 使用料及び手数料	4,944,456	1.1						△ 9,544	4,934,912	1.1
9 国庫支出金	46,215,074	10.6	10,000	163,632	557,501	1,013,644	3,358,029	△ 7,401,597	43,916,283	10.0
10 財産収入	745,524	0.2					63	917,488	1,663,075	0.4
11 寄附金	8,000	0.0						18,695	26,695	0.0
12 繰入金	15,844,040	3.6	180,495			6,057,121	△ 659,450	△ 7,578,926	13,843,280	3.2
13 繰越金	1	0.0		6,287,762				0	6,287,763	1.4
14 諸収入	47,214,498	10.9				△ 32,383	92,250	△ 215,387	47,058,978	10.7
15 県 債	59,208,000	13.6		535,000		777,000	568,000	△ 5,458,000	55,630,000	12.6
合 計	435,597,000	100.0	190,495	6,986,394	557,501	7,938,990	3,403,238	△ 13,645,797	441,027,821	100.0

第9表 平成26年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会 (選挙・先議)	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,201,812	0.3						13,127	1,214,939	0.3
2 総 務 費	24,950,032	5.7	1,656	6,194,448	557,501	192,485	313,000	△ 614,183	31,594,939	7.2
3 民 生 費	58,333,735	13.4	179,185			142,311	341,328	△ 1,153,080	57,843,479	13.1
4 衛 生 費	19,762,974	4.5	9,654	163,632		2,541,739	189,471	△ 966,310	21,701,160	4.9
5 労 働 費	2,428,065	0.6				20,100	103,500	△ 222,486	2,329,179	0.5
6 農 林 水 産 業 費	16,439,055	3.8		6,700		542,747	592,458	△ 1,386,380	16,194,580	3.7
7 商 工 費	48,166,152	11.0		44,500		149,224	1,220,068	△ 188,530	49,391,414	11.2
8 土 木 費	36,896,833	8.5		7,067		4,827,930	805,413	△ 3,176,454	39,360,789	8.9
9 警 察 費	26,120,062	6.0				368,139		48,603	26,536,804	6.0
10 教 育 費	98,166,869	22.5		570,047		△ 845,685	△ 162,000	△ 192,032	97,537,199	22.1
11 災 害 復 旧 費	5,764,798	1.3						△ 4,907,785	857,013	0.2
12 公 債 費	63,075,941	14.5						△ 1,513,150	61,562,791	14.0
13 諸 支 出 金	34,240,672	7.9						612,863	34,853,535	7.9
14 予 備 費	50,000	0.0							50,000	0.0
合 計	435,597,000	100.0	190,495	6,986,394	557,501	7,938,990	3,403,238	△ 13,645,797	441,027,821	100.0

第10表 平成26年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額							最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会 (選挙・先議)	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比	
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
義 務 的 経 費											
1 人 件 費	124,841,489	28.7			314			688,677	125,530,480	28.5	
2 扶 助 費	42,317,847	9.7				8,598		△ 410,465	41,915,980	9.5	
3 公 債 費	62,929,960	14.4						△ 1,424,071	61,505,889	13.9	
費 小 計	230,089,296	52.8	0	0	314	8,598	0	△ 1,145,859	228,952,349	51.9	
投 資 的 経 費											
4 普通建設事業費	54,957,435	12.6	163,736	774,621		2,224,947	1,083,937	△ 5,269,251	53,935,425	12.2	
5 災害復旧事業費	5,684,798	1.3						△ 4,827,785	857,013	0.2	
費 小 計	60,642,233	13.9	163,736	774,621	0	2,224,947	1,083,937	△ 10,097,036	54,792,438	12.4	
そ の 他 の 経 費											
6 物 件 費	21,542,054	5.0	11,183	5,360	50,284	591,403	1,077,103	△ 870,823	22,406,564	5.1	
7 維持補修費	6,544,826	1.5				3,136,353		△ 25,170	9,656,009	2.2	
8 補助費等	71,146,871	16.3	5,576	15,340	506,903	491,119	1,077,089	△ 1,133,541	72,109,357	16.3	
9 積 立 金	818,432	0.2	10,000	6,194,723		1,486,570	165,109	522,183	9,197,017	2.1	
10 投資及び出資金	28,196	0.0						△ 6,067	22,129	0.0	
11 貸 付 金	40,947,887	9.4						△ 435,411	40,512,476	9.2	
12 繰 出 金	3,787,205	0.9		△ 3,650				△ 454,073	3,329,482	0.8	
13 予 備 費	50,000	0.0							50,000	0.0	
費 小 計	144,865,471	33.3	26,759	6,211,773	557,187	5,705,445	2,319,301	△ 2,402,902	157,283,034	35.7	
合 計	435,597,000	100.0	190,495	6,986,394	557,501	7,938,990	3,403,238	△ 13,645,797	441,027,821	100.0	

第11表 平成26年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補正額		最終予算額
		9月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	292,651	56,911	△ 2,264	347,298
2 就 農 支 援 資 金	205,764	2,025	7,263	215,052
3 小規模企業者等設備導入資金	1,144,332	0	△ 122,397	1,021,935
4 臨海工業地帯造成事業	1,114,665	0	△ 190,818	923,847
5 集 中 管 理	97,854,367	0	406,399	98,260,766
6 証 紙	2,875,001	106,900	△ 158,000	2,823,901
7 栗 林 公 園	282,002	0	6,962	288,964
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,526,332	0	△ 37,481	2,488,851
9 番の州地区臨海工業用地造成事業	91,452	1,250,000	△ 148	1,341,304
10 林業・木材産業改善資金	20,344	47,117	0	67,461
11 沿岸漁業改善資金	58,876	82,052	6,143	147,071
12 流域下水道事業	2,952,792	0	△ 213,515	2,739,277
13 駐 車 場 事 業	727,574	0	△ 15,386	712,188
14 内陸工業団地造成事業	528,781	0	△ 1,682	527,099
15 県 立 大 学	844,826	0	△ 2,192	842,634
16 奨 学 金	627,191	0	△ 38,082	589,109
17 県 債 管 理	122,952,170	0	△ 1,392,401	121,559,769
合 計	235,099,120	1,545,005	△ 1,747,599	234,896,526

(4) 平成 27 年度への繰越明許費

平成 26 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 26 年 2 月 県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 298 億 62 万円、特別会計で 4 億 4,264 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科	目	金額	備 考	
			千円		
一般会計	総務	費	1,618,122	離島道路整備交付金事業費ほか24件	
		民生	費	1,318,351	保育所緊急整備事業ほか15件
		衛生	費	2,590,138	小豆医療圏公立病院再編整備支援事業ほか15件
		労働	費	123,600	U J I ターン促進事業ほか2件
		農林水産業	費	1,963,689	団体営土地改良事業費ほか38件
		商工	費	1,486,309	プレミアム付き商品券事業ほか24件
		土木	費	18,281,482	道路整備交付金事業費ほか58件
		警察	費	351,014	丸亀警察署整備費ほか4件
		教育	費	1,515,456	小豆地域県立高校再編整備推進事業ほか16件
		災害復旧	費	552,455	平成26年災害復旧費ほか3件
		計	29,800,616		
特別会計	臨海工業地帯造成事業	番の州地区臨海工業用土地造成事業	71,412	香西(西)地区埋築費ほか2件	
		流域下水道事業	102,649	番の州地区埋築費	
			268,583	中讃流域下水道建設費ほか1件	
		計	442,644		

2 平成 26 年度予算の執行状況

平成 26 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 27 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 85.4%、執行率 78.8%、特別会計においては、収入比率 89.4%、執行率 97.8%となっています。

第13表 平成26年度一般会計の収支状況

(平成27年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	109,063,478	104,457,713	95.8	議 会 費	1,214,939	1,122,568	92.4
地方消費税清算金	23,961,000	23,961,750	100.0	総 務 費	31,884,304	21,857,970	68.6
地方譲与税	19,498,000	19,772,900	101.4	民 生 費	59,185,592	46,794,110	79.1
地方特例交付金	294,450	294,450	100.0	衛 生 費	22,465,500	12,170,681	54.2
地方交付税	112,500,000	112,860,293	100.3	労 働 費	2,332,419	1,462,874	62.7
交通安全対策特別交付金	450,000	426,182	94.7	農林水産業費	19,227,659	12,685,812	66.0
分担金及び負担金	2,331,025	1,108,910	47.6	商 工 費	49,497,527	44,773,192	90.5
使用料及び手数料	4,934,912	3,267,018	66.2	土 木 費	55,005,598	32,286,961	58.7
国庫支出金	51,279,767	38,975,096	76.0	警 察 費	26,536,804	22,154,825	83.5
財産収入	1,670,757	1,672,402	100.1	教 育 費	97,982,554	72,529,193	74.0
寄附金	26,695	104,150	390.1	災 害 復 旧 費	1,322,878	668,498	50.5
繰入金	15,278,515	9,608,777	62.9	公 債 費	61,562,791	61,523,444	99.9
繰越金	11,998,130	11,998,130	100.0	諸 支 出 金	34,853,535	34,809,330	99.9
諸収入	47,571,371	44,877,911	94.3	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	62,264,000	21,962,000	35.3				
合 計	463,122,100	395,347,682	85.4	合 計	463,122,100	364,839,458	78.8

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成26年度特別会計の収支状況

(平成27年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	347,298	295,724	85.1	121,732	35.1
2 就農支援資金	215,052	214,065	99.5	55,666	25.9
3 小規模企業者等設備導入資金	1,021,935	1,909,300	186.8	572,794	56.0
4 臨海工業地帯造成事業	1,096,347	619,657	56.5	842,473	76.8
5 集中管理	98,260,766	76,516,250	77.9	97,296,664	99.0
6 証紙	2,823,901	2,751,317	97.4	919,460	32.6
7 栗林公園	288,964	210,294	72.8	205,479	71.1
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,488,851	2,365,884	95.1	2,365,884	95.1
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	1,341,304	1,338,873	99.8	1,208,004	90.1
10 林業・木材産業改善資金	67,461	67,151	99.5	10	0.0
11 沿岸漁業改善資金	147,071	147,072	100.0	58,447	39.7
12 流域下水道事業	2,967,518	1,708,964	57.6	2,613,730	88.1
13 駐車場事業	712,188	208,458	29.3	671,301	94.3
14 内陸工業団地造成事業	527,099	42,348	8.0	525,898	99.8
15 県立大学	842,634	241,499	28.7	638,675	75.8
16 奨学金	589,109	249,879	42.4	587,605	99.7
17 県債管理	121,559,769	121,542,773	100.0	121,542,774	100.0
合 計	235,297,267	210,429,508	89.4	230,226,596	97.8

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

※平成26年10月1日より母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴い名称変更

旧) 母子寡婦福祉資金特別会計 → 新) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

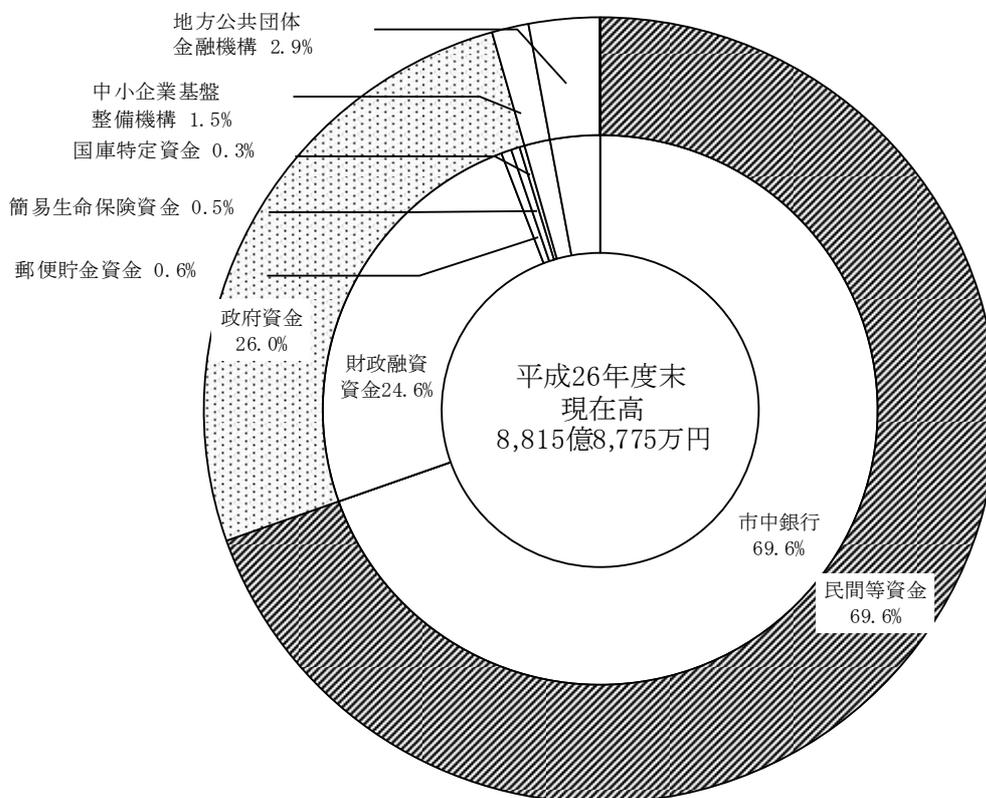
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成26年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成25年度末の現在高は、一般会計で8,434億3,227万円、特別会計で373億6,422万円、あわせて8,807億9,649万円でしたが、平成26年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成26年度末の現在高見込額は、一般会計で8,466億8,612万円、特別会計で349億163万円、あわせて8,815億8,775万円となります。

平成26年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成26年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



第15表 平成26年度県債増減状況表

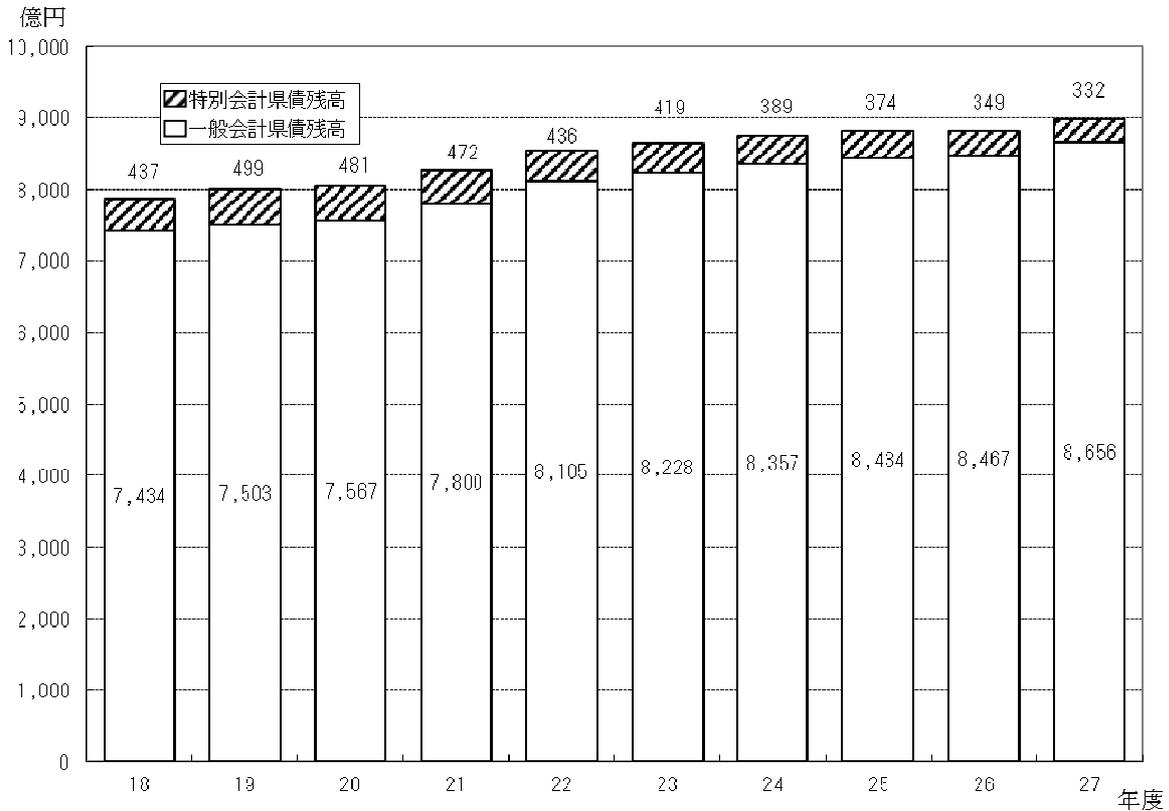
(平成27年3月31日現在)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
		起債額	元金償還額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普通債	497,912,762	60,927,916	74,174,338	484,666,340
(1) 総務	70,138,558	6,080,577	7,423,959	68,795,176
(2) 民生	9,925,346	3,060,243	3,395,244	9,590,345
(3) 衛生	19,767,967	6,282,189	5,408,954	20,641,202
(4) 労働				
(5) 農林水産	41,719,798	2,411,096	3,817,776	40,313,118
(6) 商工	2,071,581	559,044	573,312	2,057,313
(7) 土木	289,330,326	32,026,705	45,028,067	276,328,964
(8) 警察	13,210,501	1,821,762	958,371	14,073,892
(9) 教育	46,831,578	8,382,300	7,175,788	48,038,090
(10) 公営住宅	4,917,107	304,000	392,867	4,828,240
2 災害復旧債	2,217,200	181,000	541,234	1,856,966
(1) 農林水産	133,133	1,000	20,237	113,896
(2) 土木	2,083,285	180,000	520,609	1,742,676
(3) 教育	782		388	394
3 その他の他	343,302,309	53,090,084	36,229,578	360,162,815
(1) 減税補てん債	10,290,834	2,381,857	3,063,830	9,608,861
(2) 臨時税収補てん債	1,554,097		291,971	1,262,126
(3) 臨時財政対策債	331,457,378	50,708,227	32,873,777	349,291,828
計	843,432,271	114,199,000	110,945,150	846,686,121
特別会計				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	440,928		46,279	394,649
2 就農支援資金貸付債	245,549		80,460	165,089
3 中小企業高度化資金債	13,663,024		440,104	13,222,920
4 臨海工業地帯造成事業債	6,796,885	149,000	485,717	6,460,168
5 流域下水道事業債	11,500,218	64,000	815,526	10,748,692
6 駐車場事業債	2,770,110	77,000	402,259	2,444,851
7 内陸工業団地造成事業債	1,947,506		482,248	1,465,258
計	37,364,220	290,000	2,752,593	34,901,627
合計	880,796,491	114,489,000	113,697,743	881,587,748

(注) 1 平成26年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計114,259,000千円及び元金償還額の計110,945,150千円には、県債管理特別会計計上分60,035,000千円を含む。

2 平成26年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成25年度までは決算額、平成26年度は決算見込額であり、平成27年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（26年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額（26年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

26年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は732万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間797万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
運用利息 A	4,729	4,906	4,393	4,809	7,971
一時借入金支払利息 B	34,930	13,516	10,801	7,778	7,321
差 引 A-B	△ 30,201	△ 8,610	△ 6,408	△ 2,969	650

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第22表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地（地積）			建 物（延面積）			
				木 造			
	平成26年12月 31日現在 A	平成25年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成26年12月 31日現在 C	平成25年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	22,942.53	22,942.53	-	-	-	-	
その 他 警 察（消 防） の 行 政 施 設 機 関 その 他 の 施 設	278,306.56	278,094.42	212.14	9,524.55	9,319.71	204.84	
	614,374.85	614,324.29	50.56	1,428.40	1,428.40	-	
公 共 用 財 産	学 校	1,833,434.91	1,830,218.78	3,216.13	4,889.57	4,963.95	△74.38
	公 営 住 宅	771,710.08	771,701.08	9.00	367.44	367.44	-
	公 園	4,671,087.58	4,670,694.58	393.00	10,229.30	10,193.66	35.64
	そ の 他 の 施 設	1,280,546.18	1,285,266.08	△4,719.90	1,433.63	1,433.63	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,820.60	18,615.23	205.37	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,408,575.96	1,617,924.43	△209,348.47	550.97	550.97	-	
合 計	15,349,069.23	15,559,051.40	△209,982.17	28,423.86	28,257.76	166.10	

区 分	建 物（延面積）						
	非 木 造			計			
	平成26年12月 31日現在 E	平成25年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成26年12月 31日現在 G=C+E	平成25年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	98,541.68	98,541.68	-	98,541.68	98,541.68	-	
その 他 警 察（消 防） の 行 政 施 設 機 関 その 他 の 施 設	112,740.62	113,845.15	△1,104.53	122,265.17	123,164.86	△899.69	
	142,068.51	136,020.84	6,047.67	143,496.91	137,449.24	6,047.67	
公 共 用 財 産	学 校	542,689.57	540,157.06	2,532.51	547,579.14	545,121.01	2,458.13
	公 営 住 宅	447,710.32	447,787.27	△76.95	448,077.76	448,154.71	△76.95
	公 園	26,706.49	26,709.95	△3.46	36,935.79	36,903.61	32.18
	そ の 他 の 施 設	332,841.25	344,354.85	△11,513.60	334,274.88	345,788.48	△11,513.60
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	13,291.01	8,430.24	4,860.77	13,291.01	8,430.24	4,860.77	
そ の 他 の 土 地 建 物	22,671.37	18,535.32	4,136.05	23,222.34	19,086.29	4,136.05	
合 計	1,739,260.82	1,734,382.36	4,878.46	1,767,684.68	1,762,640.12	5,044.56	

第18表 動産の状況

区 分	平成26年12月31日現在 A	平成25年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	平成26年12月31日現在 A	平成25年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	17,174,805.60 ㎡	17,188,280.48 ㎡	△13,474.88 ㎡

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成26年12月31日現在 A	平成25年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	33 件	31 件	2 件
著 作 権	6	6	-
育 成 者 権	27	17	10
商 標 権	18	18	-
実 用 新 案 権	-	-	-
意 匠 権	-	-	-
合 計	84	72	12

第21表 有価証券の状況

区 分	平成26年12月31日現在 A	平成25年12月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
株 券 (株式会社カマタマーレ讃岐)	20,000	20,000	-
合 計	491,650	491,650	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成26年12月 31日現在A 千円	平成25年12月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	920,000	930,000	△10,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	100,000	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	800,000	840,000	△40,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	76,000	76,000	-
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	302,680	275,440	27,240
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	890,899	940,589	△49,690
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-

区 分	平成26年12月 31日現在A	平成25年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	323,500	328,100	△4,600
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	87,944,979	88,022,029	△77,050

第23表 債権の状況

区 分	平成27年3月 31日現在(見込)A	平成26年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
香川県自治振興資金貸付金	2,103,619	2,736,347	△ 632,728
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	0
地域総合整備資金貸付金	557,805	667,391	△ 109,586
公舎敷金	420	741	△ 321
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	0
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	6,360	12,720	△ 6,360
介護福祉士等修学資金貸付金	0	864	△ 864
災害援護資金貸付金(国の制度)	33,876	99,456	△ 65,580
災害援護資金貸付金(県の制度)	2,775	10,877	△ 8,102
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	70,000	141,667	△ 71,667
母子福祉資金貸付金	529,286	561,537	△ 32,251
寡婦福祉資金貸付金	20,094	20,187	△ 93
児童扶養手当返納金	10	34	△ 24
保育学生修学資金貸付金	2,711	5,158	△ 2,447
看護学生修学資金貸付金	530,106	555,074	△ 24,968
保健医療大学教員宿舍敷金	510	510	0
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	0	280	△ 280
医学生修学資金貸付金	390,960	300,960	90,000
指定管理者移行貸付金	0	209,615	△ 209,615
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	0
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	0
かがわ農工商連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	0
中小企業高度化資金貸付金	2,641,920	3,337,390	△ 695,470
小規模企業者等設備導入資金貸付金	174,510	257,954	△ 83,444
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,999	2,061	△ 62
農業改良資金貸付金	40,126	58,997	△ 18,871
就農支援資金貸付金	221,492	225,081	△ 3,589
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	251	244	7
沿岸漁業改善資金貸付金	119,949	88,793	31,156
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	5,796	4,914	882
香川県高等学校等奨学金	2,222,145	2,056,496	165,649
香川県大学生等奨学金	487,038	276,024	211,014
香川県地域改善対策高等学校等奨学金資金	783,303	838,133	△ 54,830
合 計	22,590,950	24,113,394	△ 1,522,444

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区分	平成26年 12月31日 現在A	平成25年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成26年 12月31日 現在A	平成25年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	42台	42台	－台	工作機械	175台	174台	1台
小型乗用自動車	37台	36台	1台	木工機械	32台	32台	－台
普通貨物自動車	26台	25台	1台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	76台	81台	△5台	荷役運搬機械	21基	19基	2基
特殊用途自動車	43台	40台	3台	産業機械	190台	175台	15台
特殊用途自動車	71台	71台	－台	医療用機械	168台	168台	－台
乗合自動車	22台	22台	－台	美術品	790点	784点	6点
軽自動車	46台	43台	3台	動物	4頭	4頭	－頭
船舶	54隻	54隻	－隻	その他	2,601	2,473	128
電気機械	32基	33基	△1基				
通信機械	148基	148基	－基	計	4,590	4,436	154

第25表 基金の状況

区分	内 訳	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
財政調整基金	預金	千円 15,554,510	千円 13,421,409	2,133,101
県債管理基金	預金	24,603,347	24,895,327	△ 291,980
産業基盤造成基金	預金	2,337	1,376,797	△ 1,374,460
職員退職手当基金	預金	702	701	1
長期投資準備基金	預金	522	522	－
災害救助基金	預金	565,309	565,530	△ 221
産業技術開発等基金	預金	59,671	69,129	△ 9,458
社会福祉基金	預金	2,218,926	2,198,483	20,443
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	319,688	319,688	－
環境保全基金	預金	512,903	533,750	△ 20,847
中山間地域等保全基金	預金	1,285,876	1,288,871	△ 2,995
森林整備担い手対策基金	預金	353,111	384,399	△ 31,288
介護保険財政安定化基金	預金	981,536	908,950	72,586
直島町風評被害対策基金	預金	3,116,382	3,113,307	3,075
森林整備活動支援基金	預金	5,228	5,372	△ 144
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	341,312	340,975	337
文化芸術振興基金	預金	1,008,018	647,815	360,203
特定非営利活動促進基金	預金	9,321	7,760	1,561
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,677,517	1,503,555	173,962
消費者行政活性化基金	預金	24,326	46,548	△ 22,222
子育て支援対策臨時特例基金	預金	1,291,891	1,862,528	△ 570,637
緊急雇用創出基金	預金	1,597,993	3,186,816	△ 1,588,823
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	預金	249,841	611,008	△ 361,167
地域自殺対策緊急強化基金	預金	54,680	107,656	△ 52,976
介護職員処遇改善等臨時特例基金	預金	56,712	104,037	△ 47,325
介護基盤緊急整備臨時特例基金	預金	67,757	352,052	△ 284,295
森林整備・林業再生基金	預金	142,634	257,167	△ 114,533
高等学校等修学等支援基金	預金	91,157	178,244	△ 87,087
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	1,390,019	2,440,929	△ 1,050,910
地域医療再生臨時特例基金	預金	3,422,574	4,587,178	△ 1,164,604
海岸漂着物地域対策推進基金	預金	10,490	137,179	△ 126,689
再生可能エネルギー等導入推進基金	預金	1,412,247	1,766,207	△ 353,960
農地集積・集約化促進基金	預金	606,316	314,997	291,319
地域医療介護総合確保基金	預金	1,160,140	0	1,160,140
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	7,506,326	7,180,277	326,049
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	1,627,036	560,976	1,066,060
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	－
合計		73,328,370	75,276,154	△ 1,947,784

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの平成26年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成27年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では2,817人の増、外来患者では16,461人の増となっています。

第1表 平成26年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別					前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	が ん 検 診 セ ン タ ー	計		
入 院 患 者 数	81,583	20,361	18,298		120,242	117,425	2,817
外 来 患 者 数	128,065	15,881	54,394		198,340	181,879	16,461
計	209,648	36,242	72,692	0	318,582	299,304	19,278

※がん検診センターは、平成26年3月末に中央病院に統合されています。

2 経理の状況

平成26年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成26年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出 (単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	22,893,070	23,131,293	101.0
	医 業 収 益	19,348,391	19,528,948	100.9
	医 業 外 収 益	3,507,817	3,528,662	100.6
	特 別 利 益	36,862	73,683	199.9
支 出	病 院 事 業 費 用	25,247,404	25,135,154	99.6
	医 業 費 用	23,643,891	23,372,911	98.9
	医 業 外 費 用	734,198	776,127	105.7
	特 別 損 失	869,315	986,116	113.4

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B / A
収 入	資 本 的 収 入	1,030,324	1,041,142	101.0
	企 業 債	684,000	695,000	101.6
	出 資 金	1,247	1,247	100.0
	他会計からの長期借入金	53,812	53,630	99.7
	補 助 金	23,410	23,410	100.0
	負 担 金	267,855	267,855	100.0
支 出	資 本 的 支 出	1,372,054	1,363,652	99.4
	建 設 改 良 費	831,956	823,554	99.0
	企 業 債 償 還 金	471,062	471,062	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	69,036	69,036	100.0

3 予算の状況

平成 27 年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 248,734 人、外来 370,332 人、合計 619,066 人（対前年度比△3.4%減）で、1 日平均にすると、入院 680 人、外来 1,524 人、計 2,204 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、236 億 1,667 万円（対前年度比 3.7%増）、事業費用の予算は、254 億 5,418 万円（対前年度比 4.5%増）で、本年度における収益的収支は 18 億 3,752 万円の赤字となっています。

(3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において X 線 TV 装置、整形外科対応手術台、パノラマ歯科用 X 線装置等を、丸亀病院において超音波画像診断装置、措置型解析付心電計等、白鳥病院において、外科用 X 線テレビシステム等を整備するなど、器械及び備品費として 59,181 万円を計上しています。

第3表 平成27年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	23,616,666	22,766,511	850,155	3.7
	医 業 収 益	19,629,552	19,319,811	309,741	1.6
	医 業 外 収 益	3,896,884	3,446,693	450,191	13.1
	特 別 利 益	90,230	7	90,223	1,288,900.0
支 出	病 院 事 業 費 用	25,454,184	24,350,207	1,103,977	4.5
	医 業 費 用	23,871,492	22,819,040	1,052,452	4.6
	医 業 外 費 用	626,536	678,414	△ 51,878	△ 7.6
	特 別 損 失	956,156	852,753	103,403	12.1

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	1,521,385	1,159,664	361,721	31.2
	企 業 債	436,000	769,000	△ 333,000	△ 43.3
	出 資 金	73	956	△ 883	△ 92.4
	他会計からの長期借入金	64,574	51,465	13,109	25.5
	固定資産売却代金	226,376	0	226,376	皆増
	補 助 金	88,462	70,367	18,095	25.7
支 出	負 担 金	705,900	267,876	438,024	163.5
	資 本 的 支 出	2,048,213	1,474,638	573,575	38.9
	建 設 改 良 費	628,370	932,752	△ 304,382	△ 32.6
	企 業 債 償 還 金	1,360,396	470,402	889,994	189.2
	他会計からの長期借入金返還金	59,447	71,484	△ 12,037	△ 16.8

4 経営健全化に向けての取組み

新中央病院整備に伴う減価償却費の増加や地方公営企業会計制度の見直しに伴う引当金の計上の影響等により、新病院開院後は、収益的収支の黒字化は困難になると見込まれる中、本県の医療提供体制において重要な役割を担う県立病院は、医療の質と経営の質を高めるとともに、他の医療機関等との一層の機能分化と連携強化を図り、県民から求められる医療を安定的・継続的に提供していく必要があることから、平成24年度からの5年間を計画期間とする「中期経営目標」を策定しており、引き続き、経営改革に取り組んでいきます。

平成27年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 県民本位の医療の提供

患者の視点に立ち、高度・良質、安全・安心な医療の提供に努めるとともに、行政としての対応が求められる政策医療等の提供を図ります。

- ・医療の質や安全性の向上を図るため、各病院の機能や特性に応じた医療器械等の整備

(2) 効率的な病院経営

地域医療機関等との連携を図るとともに、収益の確保、費用の適正化を図り、効率的な病院経営を行います。

(3) 経営基盤の確立

組織・人事管理や給与制度の見直し、職員参画による病院経営、経営実績の評価を行うとともに、資金収支の改善を図り、経営基盤の強化を図ります。

- ・経営状況を迅速に把握・分析し、対応を図るため、病院事業管理者と各院長等で構成する経営会議を毎月開催
- ・職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの間（以下「平成26年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成26年度予算・経理の状況及び平成27年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成26年度下半期における有収水量は、3,187万 m^3 （日量175,118 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,205万 m^3 （日量176,074 m^3 ）に比べ、18万 m^3 、0.5%の減（日量956 m^3 の減）となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成25年度・26年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別							計
		10月	11月	12月	1月	2月	3月		
平成 26 年度	有収水量	基本水量	5,448,232	5,338,650	5,506,716	5,374,261	4,848,788	5,351,499	31,868,146
		超過水量	226	275	651	550	802	779	3,283
	計	(175,757)	(177,964)	(177,657)	(173,381)	(173,200)	(172,654)	(175,118)	
			5,448,458	5,338,925	5,507,367	5,374,811	4,849,590	5,352,278	31,871,429
平成 25 年度	有収水量	基本水量	5,400,585	5,249,280	5,569,367	5,456,349	4,931,276	5,436,470	32,043,327
		超過水量	354	0	0	366	630	788	2,138
	計	(174,224)	(174,976)	(179,657)	(176,023)	(176,140)	(175,395)	(176,074)	
			5,400,939	5,249,280	5,569,367	5,456,715	4,931,906	5,437,258	32,045,465
差 引	有収水量	基本水量	47,647	89,370	△ 62,651	△ 82,088	△ 82,488	△ 84,971	△ 175,181
		超過水量	△ 128	275	651	184	172	△ 9	1,145
	計	(1,533)	(2,988)	(△ 2,000)	(△ 2,642)	(△ 2,940)	(△ 2,741)	(△ 956)	
	増減率	0.9	1.7	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.5	

() は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成26年度における建設改良工事は、21億3,268万円をもって更新・耐震化対策事業等を行いました。

2 経理の状況

平成26年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成26年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額A	前年度からの繰越額B	計 (A+B)C	執 行 (見込)額D	比率D/C
収 入	水道用水供給事業収益	5,506,569	—	5,506,569	5,506,580	100.0
	営業収益	4,747,817	—	4,747,817	4,747,347	100.0
	営業外収益	187,592	—	187,592	188,072	100.3
	特別利益	571,160	—	571,160	571,161	100.0
支 出	水道用水供給事業費用	4,533,934	29,663	4,563,597	4,378,065	95.9
	営業費用	4,164,561	29,663	4,194,224	4,042,419	96.4
	営業外費用	312,338	—	312,338	295,944	94.8
	特別損失	39,703	—	39,703	39,702	100.0
	予備費	17,332	—	17,332	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額A	前年度からの繰越額B	計 (A+B)C	執 行 (見込)額D	比率D/C
収 入	水道用水供給事業資本的収入	1,775	—	1,775	2,012	113.4
	固定資産売却代金	1,775	—	1,775	2,012	113.4
支 出	水道用水供給事業資本的支出	3,641,778	767,032	4,408,810	2,890,415	65.6
	建設改良費	2,864,042	767,032	3,631,074	2,132,679	58.7
	企業債償還金	557,944	—	557,944	557,944	100.0
	投資有価証券購入費	199,792	—	199,792	199,792	100.0
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成 27 年度当初予算の概要

平成 27 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 48 億 2,853 万円に対し事業費用 45 億 5,548 万円であり、収益的収支は、2 億 7,305 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、支出 46 億 8,330 万円を予定しており、建設改良事業として 39 億 1,444 万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 27 年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科	目	平成 27 年度 当初予算額 A	平成 26 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業	収益	4,828,526	5,503,346	△ 674,820	△ 12.3
		営業収益	4,662,582	4,750,662	△ 88,080	△ 1.9
		営業外収益	165,944	203,596	△ 37,652	△ 18.5
		特別利益	0	549,088	△ 549,088	皆減
支 出	水道用水供給事業	費用	4,555,477	4,674,423	△ 118,946	△ 2.5
		営業費用	4,290,121	4,346,644	△ 56,523	△ 1.3
		営業外費用	245,356	268,269	△ 22,913	△ 8.5
		特別損失	0	39,510	△ 39,510	皆減
		予備費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引			273,049	828,923	△ 555,874	-

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科	目	平成 27 年度 当初予算額 A	平成 26 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業	資本的収入	0	1,775	△ 1,775	皆減
		固定資産売却代金	0	1,775	△ 1,775	皆減
支 出	水道用水供給事業	資本的支出	4,683,298	3,918,036	765,262	19.5
		建設改良費	3,914,442	3,130,092	784,350	25.1
		企業債償還金	548,346	557,944	△ 9,598	△ 1.7
		国庫補助金返還金	510	0	510	皆増
		投資有価証券購入費	200,000	210,000	△ 10,000	△ 4.8
		予備費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引			△ 4,683,298	△ 3,916,261	△ 767,037	-

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの間(以下「平成26年度下半期」という。)における工業用水道事業の概況、平成26年度予算・経理の状況及び平成27年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成26年度下半期における有収水量は、1,159万 m^3 (日量63,703 m^3)で前年度同期の有収水量1,177万 m^3 (日量64,695 m^3)に比べ、18万 m^3 (日量992 m^3)、1.5%の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成25年度・26年度下半期工業用水有収水量実績比較表

(単位： m^3 、%)

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成26年度	有収水量	基本水量	1,969,802	1,906,260	1,969,802	1,969,802	1,779,176	1,969,802	11,564,644
		超過水量	78	8,219	10,603	1,439	4,459	4,530	29,328
	計	(63,545)	(63,816)	(63,884)	(63,588)	(63,701)	(63,688)	(63,703)	
		1,969,880	1,914,479	1,980,405	1,971,241	1,783,635	1,974,332	11,593,972	
平成25年度	有収水量	基本水量	2,022,101	1,973,130	2,038,901	1,960,781	1,771,028	1,974,452	11,740,393
		超過水量	1,662	10,864	2,353	4,908	7,051	7,181	34,019
	計	(65,283)	(66,133)	(65,847)	(63,409)	(63,503)	(63,924)	(64,695)	
		2,023,763	1,983,994	2,041,254	1,965,689	1,778,079	1,981,633	11,774,412	
差引	有収水量	基本水量	Δ 52,299	Δ 66,870	Δ 69,099	9,021	8,148	Δ 4,650	Δ 175,749
		超過水量	Δ 1,584	Δ 2,645	8,250	Δ 3,469	Δ 2,592	Δ 2,651	Δ 4,691
	計	(Δ 1,738)	(Δ 2,317)	(Δ 1,963)	(179)	(198)	(Δ 236)	(Δ 992)	
	増減率	Δ 2.7	Δ 3.5	Δ 3.0	0.3	0.3	Δ 0.4	Δ 1.5	

() は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成26年度における建設改良工事は、4億2,274万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行いました。

2 経理の状況

平成26年度予算の収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成26年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B)C	執 行 (見込)額 D	比率 D/C
収 入	工業用水道事業収益	1,011,863	—	1,011,863	1,013,386	100.2
	営業収益	851,763	—	851,763	852,530	100.1
	営業外収益	39,210	—	39,210	39,966	101.9
	特別利益	120,890	—	120,890	120,890	100.0
支 出	工業用水道事業費用	651,218	24,732	675,950	594,098	87.9
	営業費用	599,000	24,732	623,732	546,139	87.6
	営業外費用	41,560	—	41,560	41,560	100.0
	特別損失	6,400	—	6,400	6,399	100.0
	予備費	4,258	—	4,258	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B)C	執 行 (見込)額 D	比率 D/C
収 入	工業用水道事業資本的収入	103,267	—	103,267	103,267	100.0
	国庫補助金	103,267	—	103,267	103,267	100.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	873,989	377,210	1,251,199	689,304	55.1
	建設改良費	606,424	377,210	983,634	422,741	43.0
	企業債償還金	49,631	—	49,631	49,630	100.0
	他会計借入金償還金	216,934	—	216,934	216,933	100.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成 27 年度当初予算の概要

平成 27 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 9 億 5,620 万円に対し事業費用 7 億 7,969 万円であり、収益的収支は、1 億 7,651 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的収入及び支出については、収入 7,200 万円に対し支出 7 億 5,559 万円を予定しており、一般会計借入金償還金として 2 億 1,693 万円、建設改良工事等として、4 億 7,904 万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 27 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 27 年度 当初予算額 A	平成 26 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	956,198	996,008	△ 39,810	△ 4.0
	営業収益	923,939	845,730	78,209	9.2
	営業外収益	32,259	33,238	△ 979	△ 2.9
	特別利益	0	117,040	△ 117,040	皆減
支 出	工業用水道事業費用	779,684	711,320	68,364	9.6
	営業費用	732,437	667,880	64,557	9.7
	営業外費用	42,247	31,486	10,761	34.2
	特別損失	0	6,954	△ 6,954	皆減
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		176,514	284,688	△ 108,174	—

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 27 年度 当初予算額 A	平成 26 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業資本的収入	72,000	105,100	△ 33,100	△ 31.5
	国庫補助金	72,000	105,100	△ 33,100	△ 31.5
支 出	工業用水道事業資本的支出	755,588	880,089	△ 124,501	△ 14.1
	建設改良費	479,044	607,466	△ 128,422	△ 21.1
	企業債償還金	50,824	49,631	1,193	2.4
	他会計借入金償還金	216,934	216,934	0	0.0
	国庫補助金返還金	7,786	5,058	2,728	53.9
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 683,588	△ 774,989	91,401	—

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 15 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 26 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 26 年度予算・経理の状況及び平成 27 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 26 年度下半期における有収水量は、24,802 m³（日量 136 m³）で前年度同期の有収水量 24,416 m³（日量 134 m³）に比べ、386 m³（日量 2 m³）、1.6%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 25 年度・26 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、%）

月別 区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度 有収水量	(145) 4,482	(144) 4,334	(124) 3,836	(144) 4,458	(124) 3,475	(136) 4,217	(136) 24,802
平成25年度 有収水量	(163) 5,053	(153) 4,596	(106) 3,296	(135) 4,199	(116) 3,255	(130) 4,017	(134) 24,416
差引	(△ 18) △ 571	(△ 9) △ 262	(18) 540	(9) 259	(8) 220	(6) 200	(2) 386
増減率	△ 11.3	△ 5.7	16.4	6.2	6.8	5.0	1.6

() は 1 日平均有収水量

イ 建設関係

平成 26 年度における建設改良工事は、94 万円をもって綾川浄水系五色台配水池計装設備更新工事詳細設計業務委託を行いました。

2 経理の状況

平成 26 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第2表 平成26年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業収益	29,910	30,200	101.0
	営業収益	14,752	15,084	102.3
	営業外収益	3,460	3,419	98.8
	特別利益	11,698	11,697	100.0
支 出	五色台水道事業費用	15,952	14,725	92.3
	営業費用	14,556	14,399	98.9
	営業外費用	396	326	82.3
	予備費	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
支 出	五色台水道事業資本的支出	940	940	100.0
	建設改良費	940	940	100.0

3 平成27年度当初予算の概要

平成27年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益2,076万円に対し事業費用1,714万円であり、収益的収支は、362万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、2,853万円の支出を予定しており、綾川浄水系五色台配水池計装盤更新工事等を行うこととしています。

予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 平成27年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	五色台水道事業収益	20,764	29,797	△ 9,033	△ 30.3
	営業収益	15,072	14,952	120	0.8
	営業外収益	5,692	3,147	2,545	80.9
	特別利益	0	11,698	△ 11,698	皆減
支 出	五色台水道事業費用	17,140	15,658	1,482	9.5
	営業費用	16,138	14,298	1,840	12.9
	営業外費用	2	360	△ 358	△ 99.4
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		3,624	14,139	△ 10,515	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
支 出	五色台水道事業資本的支出	28,530	1,029	27,501	2,672.6
	建設改良費	28,530	1,029	27,501	2,672.6
収 支 差 引		△ 28,530	△ 1,029	△ 27,501	—

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 18 年 度			平成 19 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	113,410,519	25.0	107.9	132,839,219	30.0	117.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,517,000	4.5	100.1	21,574,000	4.8	105.2
3 地 方 譲 与 税	18,859,000	4.2	260.1	1,878,000	0.4	10.0
4 地 方 特 例 交 付 金	978,000	0.2	15.4	562,000	0.1	57.5
5 地 方 交 付 税	108,300,000	23.9	92.7	99,300,000	22.4	91.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000	0.1	104.8	550,000	0.2	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,240,501	0.7	105.4	2,918,100	0.7	90.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,205,944	1.6	79.3	6,817,199	1.5	94.6
9 国 庫 支 出 金	47,641,411	10.5	80.1	45,658,664	10.3	95.8
10 財 産 収 入	1,144,757	0.3	78.1	948,165	0.2	82.8
11 寄 附 金	1,470	0.0	147,000.0	1,294	0.0	88.0
12 繰 入 金	18,871,901	4.2	310.2	22,106,591	5.0	117.1
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	52,058,496	11.5	97.4	48,599,767	11.0	93.4
15 県 債	60,281,000	13.3	89.8	59,616,000	13.4	98.9
歳 入 合 計	453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9

款 別	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	101,322,012	23.7	102.3	101,747,012	23.4	100.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,232,000	4.7	109.0	20,614,000	4.7	101.9
3 地 方 譲 与 税	14,080,000	3.3	135.3	13,932,000	3.2	98.9
4 地 方 特 例 交 付 金	1,108,000	0.3	92.9	277,000	0.1	25.0
5 地 方 交 付 税	104,950,000	24.5	105.5	111,500,000	25.7	106.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,691,413	0.4	93.1	1,940,897	0.5	114.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,292,604	1.0	96.7	4,228,473	1.0	98.5
9 国 庫 支 出 金	43,031,496	10.1	98.6	43,628,778	10.0	101.4
10 財 産 収 入	1,484,554	0.3	56.3	1,152,177	0.3	77.6
11 寄 附 金	7,001	0.0	32.7	8,000	0.0	114.3
12 繰 入 金	17,852,124	4.2	116.3	16,100,002	3.7	90.2
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	48,623,795	11.4	87.9	50,928,660	11.7	104.7
15 県 債	68,376,000	16.0	86.7	67,869,000	15.6	99.3
歳 入 合 計	427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

(単位: 千円、%)

平成 20 年 度			平成 21 年 度			平成 22 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
128,633,012	30.1	96.8	107,242,212	25.6	83.4	99,086,012	23.0	92.4
20,249,000	4.7	93.9	19,625,000	4.7	96.9	18,565,000	4.3	94.6
1,878,000	0.4	100.0	6,961,000	1.7	370.7	10,403,000	2.4	149.4
1,451,000	0.4	258.2	1,197,000	0.3	82.5	1,193,000	0.3	99.7
101,100,000	23.6	101.8	94,500,000	22.5	93.5	99,500,000	23.1	105.3
500,000	0.1	90.9	500,000	0.1	100.0	450,000	0.1	90.0
2,817,236	0.7	96.5	3,789,188	0.9	134.5	1,815,887	0.4	47.9
6,650,173	1.6	97.5	6,503,746	1.6	97.8	4,436,915	1.0	68.2
42,862,716	10.0	93.9	42,035,959	10.0	98.1	43,656,816	10.1	103.9
1,485,278	0.3	156.6	1,774,877	0.4	119.5	2,635,432	0.6	148.5
5,202	0.0	402.0	21,402	0.0	411.4	21,402	0.0	100.0
13,012,849	3.0	58.9	9,291,042	2.2	71.4	15,354,310	3.6	165.3
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
49,429,533	11.6	101.7	50,325,573	12.0	101.8	55,316,225	12.8	109.9
57,787,000	13.5	96.9	75,299,000	18.0	130.3	78,852,000	18.3	104.7
427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
99,614,012	23.3	97.9	103,749,012	23.8	104.2	116,410,012	25.3	112.2
20,117,000	4.7	97.6	25,375,000	5.8	126.1	37,179,000	8.1	146.5
14,505,000	3.4	104.1	17,198,000	4.0	118.6	15,798,000	3.4	91.9
294,000	0.1	106.1	278,000	0.1	94.6	277,000	0.1	99.6
108,600,000	25.4	97.4	112,500,000	25.8	103.6	109,500,000	23.7	97.3
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,695,182	0.4	87.3	1,867,395	0.4	110.2	1,673,911	0.4	89.6
4,148,717	1.0	98.1	4,944,456	1.1	119.2	5,673,654	1.2	114.7
42,873,934	10.0	98.3	46,215,074	10.6	107.8	47,718,242	10.4	103.3
784,922	0.2	68.1	745,524	0.2	95.0	762,366	0.2	102.3
6,500	0.0	81.3	8,000	0.0	123.1	9,967	0.0	124.6
23,299,448	5.5	144.7	15,844,040	3.6	68.0	19,830,410	4.3	125.2
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,245,284	11.0	92.8	47,214,498	10.9	99.9	47,448,437	10.3	100.5
63,812,000	14.9	94.0	59,208,000	13.6	92.8	57,847,000	12.5	97.7
427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 18 年 度			平成 19 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普 通 税	1 県 民 税	27,051,000	23.8	111.2	41,557,000	31.3	153.6	
	〔 個人 法人 税法 〕	個人	17,742,000	15.6	111.2	31,859,000	24.0	179.6
		法人	8,123,000	7.2	114.0	8,426,000	6.3	103.7
		利子割	1,186,000	1.0	96.0	1,272,000	1.0	107.3
	2 事 業 税	34,201,000	30.2	115.0	39,340,000	29.6	115.0	
	〔 個人 法人 税法 〕	個人	963,000	0.9	100.4	957,000	0.7	99.4
		法人	33,238,000	29.3	115.5	38,383,000	28.9	115.5
		譲渡割	19,067,000	16.8	103.9	19,465,000	14.7	102.1
	3 地 方 消 費 税	15,909,000	14.0	104.6	14,790,000	11.2	93.0	
	〔 譲渡割 貨物割 〕	譲渡割	3,158,000	2.8	100.3	4,675,000	3.5	148.0
		貨物割	12,751,000	11.2	104.6	10,115,000	7.7	73.7
	4 不 動 産 取 得 税	2,551,000	2.3	92.9	2,765,000	2.1	108.4	
	5 県 た ば こ 税	2,186,000	1.9	102.1	2,131,000	1.6	97.5	
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	425,000	0.4	97.5	418,000	0.3	98.4	
	7 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	
8 軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-		
9 自 動 車 税	14,409,000	12.7	99.9	14,130,000	10.6	98.1		
10 鉦 区 税	19	0.0	29.7	19	0.0	100.0		
11 狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-	-	-		
〔 旧法に よる税 〕	特別地方消費税	800	0.0	61.5	800	0.0	100.0	
	料理飲食等消費税	200	0.0	200.0	400	0.0	200.0	
小 計	99,891,019	88.1	108.4	119,807,219	90.2	119.9		
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	3,093,000	2.7	103.1	2,932,000	2.2	94.8	
	13 軽 油 引 取 税	10,406,000	9.2	105.1	10,084,000	7.6	96.9	
	14 狩 猟 税	20,500	0.0	107.9	16,000	0.0	78.0	
	15 入 猟 税	-	-	-	-	-	-	
	〔 旧法に よる税 〕	自動車取得税	-	-	-	-	-	
		軽油引取税	-	-	-	-	-	
小 計	13,519,500	11.9	104.6	13,032,000	9.8	96.4		
合 計	113,410,519	100.0	107.9	132,839,219	100.0	117.1		

区 分		平成 23 年 度			平成 24 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普 通 税	1 県 民 税	38,660,000	38.2	108.8	37,661,000	37.0	97.4	
	〔 個人 法人 税法 〕	個人	30,977,000	30.6	106.1	30,021,000	29.5	96.9
		法人	6,568,000	6.5	123.9	6,606,000	6.5	100.6
		利子割	1,115,000	1.1	106.1	1,034,000	1.0	92.7
	2 事 業 税	16,382,000	16.1	103.3	16,999,000	16.7	103.8	
	〔 個人 法人 税法 〕	個人	638,000	0.6	83.1	642,000	0.6	100.6
		法人	15,744,000	15.5	104.3	16,357,000	16.1	103.9
		譲渡割	17,976,000	17.8	95.9	19,119,000	18.8	106.4
	3 地 方 消 費 税	14,080,000	13.9	103.8	14,322,000	14.1	101.7	
	〔 譲渡割 貨物割 〕	譲渡割	3,896,000	3.9	75.1	4,797,000	4.7	123.1
		貨物割	10,184,000	10.0	103.8	9,525,000	9.4	93.4
	4 不 動 産 取 得 税	2,104,000	2.1	88.0	1,925,000	1.9	91.5	
	5 県 た ば こ 税	1,939,000	1.9	101.0	2,087,000	2.1	107.6	
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	435,000	0.4	93.1	405,000	0.4	93.1	
	7 自 動 車 取 得 税	1,431,000	1.4	79.4	1,430,000	1.4	99.9	
8 軽 油 引 取 税	8,976,000	8.9	100.8	8,971,000	8.8	99.9		
9 自 動 車 税	13,403,000	13.2	99.7	13,135,000	12.9	98.0		
10 鉦 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0		
11 狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-	-	-		
〔 旧法に よる税 〕	特別地方消費税	-	-	-	-	-		
	料理飲食等消費税	-	-	-	-	-		
小 計	101,306,011	100.0	102.3	101,732,011	100.0	100.4		
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-		
	13 軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-		
	14 狩 猟 税	15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0	
	15 入 猟 税	-	-	-	-	-		
	〔 旧法に よる税 〕	自動車取得税	-	-	-	-	-	
		軽油引取税	1,001	0.0	100,100.0	1	0.0	
小 計	16,001	0.0	106.7	15,001	0.0	93.8		
合 計	101,322,012	100.0	102.3	101,747,012	100.0	100.4		

(単位：千円、%)

平成 20 年 度			平成 21 年 度			平成 22 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
43,356,000	33.7	104.3	39,625,000	36.9	91.4	35,539,000	35.9	89.7
33,312,000	25.9	104.6	32,102,000	29.9	96.4	29,189,000	29.5	90.9
7,618,000	5.9	90.4	5,516,000	5.1	72.4	5,299,000	5.3	96.1
2,426,000	1.9	190.7	2,007,000	1.9	82.7	1,051,000	1.1	52.4
34,718,000	27.0	88.3	18,318,000	17.1	52.8	15,863,000	16.0	86.6
881,000	0.7	92.1	818,000	0.8	92.8	768,000	0.8	93.9
33,837,000	26.3	88.2	17,500,000	16.3	51.7	15,095,000	15.2	86.3
18,886,000	14.7	97.0	19,032,000	17.7	100.8	18,750,000	18.9	98.5
13,738,000	10.7	92.9	14,019,000	13.0	102.0	13,561,000	13.7	96.7
5,148,000	4.0	110.1	5,013,000	4.7	97.4	5,189,000	5.2	103.5
2,954,000	2.3	106.8	3,171,000	3.0	107.3	2,391,000	2.4	75.4
1,896,000	1.5	89.0	1,896,000	1.8	100.0	1,920,000	1.9	101.3
443,000	0.3	106.0	455,000	0.4	102.7	467,000	0.5	102.6
-	-	-	2,137,000	2.0	皆増	1,803,000	1.8	84.4
-	-	-	8,240,000	7.7	皆増	8,901,000	9.0	108.0
13,867,000	10.8	98.1	13,512,000	12.6	97.4	13,437,000	13.6	99.4
12	0.0	63.2	11	0.0	91.7	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
700	0.0	87.5	200	0.0	28.6	-	-	皆減
300	0.0	75.0	-	-	皆減	-	-	-
116,121,012	90.3	96.9	106,386,211	99.2	91.6	99,071,011	100.0	93.1
2,727,000	2.1	93.0	-	-	皆減	-	-	-
9,768,000	7.6	96.9	-	-	皆減	-	-	-
17,000	0.0	106.3	17,000	0.0	100.0	15,000	0.0	88.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1	0	皆増	-	-	皆減
-	-	-	839,000	0.8	皆増	1	0.0	0.0
12,512,000	9.7	96.0	856,001	0.8	6.8	15,001	0.0	1.8
128,633,012	100.0	96.8	107,242,212	100.0	83.4	99,086,012	100.0	92.4

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
37,499,000	37.6	99.6	39,557,000	38.2	105.5	39,750,000	34.2	100.5
30,807,000	30.9	102.6	31,931,000	30.8	103.6	32,428,000	27.9	101.6
5,793,000	5.8	87.7	6,825,000	6.6	117.8	6,597,000	5.7	96.7
899,000	0.9	86.9	801,000	0.8	89.1	725,000	0.6	90.5
17,443,000	17.6	102.6	20,843,000	20.1	119.5	24,974,000	21.4	119.8
652,000	0.7	101.6	700,000	0.7	107.4	757,000	0.6	108.1
16,791,000	16.9	102.7	20,143,000	19.4	120.0	24,217,000	20.8	120.2
17,742,000	17.8	92.8	16,805,000	16.2	94.7	25,364,000	21.8	150.9
12,305,000	12.3	85.9	13,819,000	13.3	112.3	21,471,000	18.5	155.4
5,437,000	5.5	113.3	2,986,000	2.9	54.9	3,893,000	3.3	130.4
1,748,000	1.8	90.8	1,938,000	1.9	110.9	1,891,000	1.6	97.6
1,211,000	1.2	58.0	1,178,000	1.1	97.3	1,124,000	1.0	95.4
396,000	0.4	97.8	376,000	0.3	94.9	371,000	0.3	98.7
1,343,000	1.3	93.9	705,000	0.7	52.5	527,000	0.5	74.8
8,946,000	9.0	99.7	9,171,000	8.8	102.5	9,439,000	8.1	102.9
13,271,000	13.3	101.0	13,161,000	12.7	99.2	12,957,000	11.1	98.4
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
99,599,011	100.0	97.9	103,734,011	100.0	104.2	116,397,011	100.0	112.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0	13,000	0.0	86.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
15,001	0.0	100.0	15,001	0.0	100.0	13,001	0.0	86.7
99,614,012	100.0	97.9	103,749,012	100.0	104.2	116,410,012	100.0	112.2

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 18 年 度			平成 19 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,274,320	0.3	99.8	1,256,933	0.3	98.6
2 総 務 費	29,765,334	6.6	101.5	31,279,021	7.0	105.1
3 民 生 費	45,130,251	10.0	102.1	45,397,648	10.2	100.6
4 衛 生 費	14,768,551	3.2	97.7	14,204,501	3.2	96.2
5 労 働 費	1,923,931	0.4	127.5	1,349,719	0.3	70.2
6 農 林 水 産 業 費	22,153,469	4.9	91.3	20,681,735	4.7	93.4
7 商 工 費	45,663,682	10.1	97.2	43,766,609	9.9	95.8
8 土 木 費	60,816,530	13.4	101.5	54,975,130	12.4	90.4
9 警 察 費	26,157,861	5.8	102.8	25,970,798	5.9	99.3
10 教 育 費	95,171,692	21.0	98.6	96,570,753	21.8	101.5
11 災 害 復 旧 費	6,180,401	1.4	63.3	5,733,185	1.3	92.8
12 公 債 費	63,682,199	14.0	102.3	64,029,594	14.4	100.5
13 諸 支 出 金	40,321,779	8.9	101.5	38,103,374	8.6	94.5
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9

款 別	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,283,534	0.3	104.4	1,196,835	0.3	93.2
2 総 務 費	24,849,518	5.8	88.3	21,632,056	5.0	87.1
3 民 生 費	56,900,716	13.3	101.9	57,835,012	13.3	101.6
4 衛 生 費	19,743,793	4.6	118.5	19,140,769	4.4	96.9
5 労 働 費	6,304,790	1.5	116.6	3,245,015	0.7	51.5
6 農 林 水 産 業 費	16,307,708	3.8	99.3	16,813,526	3.9	103.1
7 商 工 費	45,763,690	10.7	102.8	46,682,060	10.7	102.0
8 土 木 費	39,907,150	9.3	82.9	46,289,985	10.7	116.0
9 警 察 費	23,879,152	5.6	101.2	24,439,484	5.6	102.3
10 教 育 費	93,336,991	21.8	102.0	95,007,886	21.9	101.8
11 災 害 復 旧 費	5,618,541	1.3	99.0	6,062,219	1.4	107.9
12 公 債 費	60,006,929	14.1	98.1	60,933,068	14.0	101.5
13 諸 支 出 金	33,548,488	7.9	101.9	35,048,085	8.1	104.5
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

(単位: 千円、%)

平成 20 年 度			平成 21 年 度			平成 22 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,273,639	0.3	101.3	1,226,756	0.3	96.3	1,228,967	0.3	100.2
29,081,651	6.8	93.0	27,980,934	6.7	96.2	28,150,431	6.5	100.6
48,808,135	11.4	107.5	49,039,507	11.7	100.5	55,865,221	12.9	113.9
13,179,431	3.1	92.8	13,799,045	3.3	104.7	16,656,316	3.9	120.7
1,233,822	0.3	91.4	2,983,804	0.7	241.8	5,407,871	1.3	181.2
19,500,254	4.6	94.3	19,599,084	4.7	100.5	16,420,648	3.8	83.8
42,501,592	9.9	97.1	43,835,002	10.5	103.1	44,524,715	10.3	101.6
49,000,827	11.5	89.1	44,468,525	10.6	90.8	48,111,158	11.2	108.2
27,160,121	6.4	104.6	24,233,555	5.8	89.2	23,606,440	5.5	97.4
90,869,309	21.2	94.1	89,460,605	21.3	98.4	91,502,837	21.2	102.3
5,626,733	1.3	98.1	5,621,718	1.3	99.9	5,677,366	1.3	101.0
61,806,783	14.4	96.5	60,799,460	14.5	98.4	61,156,931	14.2	100.6
37,768,703	8.8	99.1	35,968,005	8.6	95.2	32,927,099	7.6	91.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,204,747	0.3	100.7	1,201,812	0.3	99.8	1,210,989	0.3	100.8
24,438,271	5.7	113.0	24,950,032	5.7	102.1	25,206,137	5.5	101.0
56,061,844	13.1	96.9	58,333,735	13.4	104.1	60,959,299	13.2	104.5
20,490,217	4.8	107.1	19,762,974	4.5	96.5	20,499,462	4.4	103.7
2,777,721	0.7	85.6	2,428,065	0.6	87.4	1,856,094	0.4	76.4
15,715,221	3.7	93.5	16,439,055	3.8	104.6	17,970,999	3.9	109.3
47,184,196	11.0	101.1	48,166,152	11.0	102.1	48,830,832	10.6	101.4
36,776,386	8.6	79.4	36,896,833	8.5	100.3	38,307,170	8.3	103.8
24,147,770	5.7	98.8	26,120,062	6.0	108.2	24,935,191	5.4	95.5
94,385,979	22.1	99.3	98,166,869	22.5	104.0	101,913,479	22.1	103.8
5,767,453	1.3	95.1	5,764,798	1.3	100.0	5,764,696	1.3	100.0
63,649,103	14.9	104.5	63,075,941	14.5	99.1	63,071,159	13.7	100.0
34,797,092	8.1	99.3	34,240,672	7.9	98.4	50,002,493	10.9	146.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費		132,875,140	29.4	100.4	132,073,624	29.8	99.4
	2 扶 助 費		33,229,944	7.3	104.2	33,662,480	14.4	101.3
	3 公 債 費		63,620,480	14.0	102.2	63,963,514	7.6	100.5
	小 計		229,725,564	50.7	101.4	229,699,618	51.8	100.0
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費		66,638,122	14.7	96.4	61,914,672	14.0	92.9
	5 災 害 復 旧 事 業 費		6,080,401	1.4	62.2	5,633,185	1.3	92.6
	6 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	-
	小 計		72,718,523	16.1	92.1	67,547,857	15.3	92.9
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費		20,532,583	4.5	95.0	19,581,138	4.4	95.4
	8 維 持 補 修 費		7,676,554	1.7	110.9	7,500,736	1.7	97.7
	9 補 助 費 等		64,431,927	14.2	98.8	68,054,561	15.3	105.6
	10 積 立 金		3,354,008	0.7	218.6	2,854,654	0.6	85.1
	11 投 資 及 び 出 資 金		4,024,015	0.9	93.9	2,685,160	0.6	66.7
	12 貸 付 金		44,596,213	9.9	97.5	40,246,174	9.1	90.2
	13 繰 出 金		5,950,613	1.3	107.4	5,149,102	1.2	86.5
	14 予 備 費		50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計		150,615,913	33.2	99.8	146,121,525	32.9	97.0	
歳 出 合 計			453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9

区 分			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費		127,337,387	29.8	101.3	126,201,477	29.1	99.1
	2 扶 助 費		38,859,402	9.1	104.1	40,151,530	9.2	103.3
	3 公 債 費		59,950,305	14.0	98.1	60,833,776	14.0	101.5
	小 計		226,147,094	52.9	100.9	227,186,783	52.3	100.5
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費		48,977,248	11.5	101.0	52,131,198	12.0	106.4
	5 災 害 復 旧 事 業 費		5,538,541	1.3	98.9	5,982,219	1.4	108.0
	6 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	-
	小 計		54,515,789	12.8	100.7	58,113,417	13.4	106.6
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費		23,191,538	5.4	109.1	20,042,699	4.6	86.4
	8 維 持 補 修 費		5,760,556	1.4	93.3	6,104,703	1.4	106.0
	9 補 助 費 等		69,925,573	16.4	90.3	77,057,432	17.7	110.2
	10 積 立 金		532,878	0.1	96.4	687,987	0.2	129.1
	11 投 資 及 び 出 資 金		2,679,470	0.6	99.7	650,308	0.1	24.3
	12 貸 付 金		41,080,360	9.6	100.0	40,751,609	9.4	99.2
	13 繰 出 金		3,617,742	0.8	93.2	3,731,062	0.9	103.1
	14 予 備 費		50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計		146,838,117	34.3	95.9	149,075,800	34.3	101.5	
歳 出 合 計			427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

(単位: 千円、%)

平成 20 年 度			平成 21 年 度			平成 22 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
129,311,623	30.2	97.9	125,882,748	30.0	97.3	125,658,101	29.1	99.8
34,696,789	8.1	103.1	35,626,173	8.5	102.7	37,318,992	8.7	104.8
61,746,774	14.5	96.5	60,737,590	14.5	98.4	61,088,901	14.2	100.6
225,755,186	52.8	98.3	222,246,511	53.0	98.4	224,065,994	52.0	100.8
57,072,036	13.3	92.2	51,966,994	12.4	91.1	48,515,661	11.2	93.4
5,546,733	1.3	98.5	5,541,718	1.3	99.9	5,597,366	1.3	101.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
62,618,769	14.6	92.7	57,508,712	13.7	91.8	54,113,027	12.5	94.1
18,617,681	4.4	95.1	19,621,363	4.7	105.4	21,251,494	4.9	108.3
6,477,364	1.5	86.4	6,132,207	1.5	94.7	6,174,575	1.5	100.7
66,027,371	15.4	97.0	65,079,022	15.5	98.6	77,418,113	18.0	119.0
1,677,896	0.4	58.8	734,317	0.2	43.8	552,809	0.1	75.3
2,750,623	0.6	102.4	2,737,924	0.7	99.5	2,687,075	0.6	98.1
39,740,926	9.3	98.7	41,398,884	9.9	104.2	41,092,156	9.5	99.3
4,145,184	1.0	80.5	3,557,060	0.8	85.8	3,880,757	0.9	109.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
139,487,045	32.6	95.5	139,310,777	33.3	99.9	153,106,979	35.5	109.9
427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
124,527,911	29.1	98.7	124,841,489	28.7	100.3	127,390,011	27.7	102.0
41,014,063	9.6	102.1	42,317,847	9.7	103.2	44,504,845	9.7	105.2
63,539,752	14.9	104.4	62,929,960	14.4	99.0	62,936,374	13.7	100.0
229,081,726	53.6	100.8	230,089,296	52.8	100.4	234,831,230	51.1	102.1
49,609,349	11.6	95.2	54,957,435	12.6	110.8	55,522,712	12.0	101.0
5,687,453	1.3	95.1	5,684,798	1.3	100.0	5,684,696	1.2	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
55,296,802	12.9	95.2	60,642,233	13.9	109.7	61,207,408	13.2	100.9
20,867,709	4.9	104.1	21,542,054	5.0	103.2	21,817,762	4.7	101.3
5,424,467	1.3	88.9	6,544,826	1.5	120.7	6,534,519	1.4	99.8
69,223,110	16.2	89.8	71,146,871	16.3	102.8	90,278,022	19.6	126.9
663,549	0.2	96.4	818,432	0.2	123.3	1,385,637	0.3	169.3
2,382,616	0.5	366.4	28,196	0.0	1.2	20,955	0.0	74.3
41,003,492	9.6	100.6	40,947,887	9.4	99.9	40,861,354	8.9	99.8
3,452,529	0.8	92.5	3,787,205	0.9	109.7	3,591,113	0.8	94.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
143,067,472	33.5	96.0	144,865,471	33.3	101.3	164,539,362	35.7	113.6
427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 18 年 度		平 成 19 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	154,358	107.0	133,792	86.7
就農支援資金	516,365	94.7	476,712	92.3
中小企業高度化資金	2,847,852	217.3	1,432,243	50.3
臨海工業地帯造成事業	2,586,000	141.7	1,731,107	66.9
集中管理	104,717,676	98.8	103,545,010	98.9
証紙	6,081,001	99.4	5,852,001	96.2
栗林公園	275,347	97.1	264,281	96.0
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,833,391	89.8	6,709,373	68.2
番の州地区臨海工業用地造成事業	231,683	99.2	243,587	105.1
林業・木材産業改善資金	15,268	42.9	20,381	133.5
沿岸漁業改善資金	96,986	170.2	56,882	58.6
流域下水道事業	4,320,716	101.8	4,154,151	96.1
駐車場事業	1,105,797	113.6	1,192,437	107.8
内陸工業団地造成事業	1,621,133	158.3	812,976	50.1
高松港頭地区土地区画整理事業	1,536,564	120.3	1,198,011	78.0
県立大学	910,833	101.8	915,841	100.5
奨学金	235,701	165.8	314,657	133.5
県債管理	94,013,462	皆増	96,301,883	102.4
公共用地先行取得事業	3,270	79.8	-	皆減
合 計	231,103,403	169.9	225,355,325	97.5

会 計 名	平 成 23 年 度		平 成 24 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	143,132	98.4	159,581	111.5
就農支援資金	144,029	38.0	134,209	93.2
中小企業高度化資金	1,688,860	132.9	969,410	57.4
臨海工業地帯造成事業	2,210,861	131.6	1,500,949	67.9
集中管理	100,538,874	100.7	98,825,506	98.3
証紙	4,079,001	82.6	3,631,001	89.0
栗林公園	285,160	102.5	292,352	102.5
吉野川総合開発香川用水建設事業	4,410,797	92.3	3,629,911	82.3
番の州地区臨海工業用地造成事業	489,677	474.1	120,349	24.6
林業・木材産業改善資金	20,375	100.0	20,371	100.0
沿岸漁業改善資金	57,941	100.0	106,538	183.9
流域下水道事業	3,090,425	97.6	3,857,722	124.8
駐車場事業	1,050,875	98.9	1,005,301	95.7
内陸工業団地造成事業	512,422	86.8	532,295	103.9
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-
県立大学	853,979	94.7	838,438	98.2
奨学金	404,491	99.8	540,412	133.6
県債管理	66,850,829	83.6	88,715,453	132.7
公共用地先行取得事業	-	-	-	-
合 計	186,831,728	93.6	204,879,798	109.7

(注)就農支援資金については、従来の農業改良資金を平成22年度から名称変更したものである。

奨学金については、従来の高等学校等奨学金を平成24年度から名称変更したものである。

母子父子寡婦福祉資金については、従来の母子寡婦福祉資金を平成26年10月1日から名称変更したものである。

中小企業高度化資金については、従来の小規模企業者等設備導入資金を平成27年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
143,098	107.0	140,860	98.4	145,493	103.3
433,471	90.9	377,305	87.0	379,049	100.5
1,143,497	79.8	3,897,391	340.8	1,270,888	32.6
1,902,408	109.9	1,505,456	79.1	1,680,456	111.6
102,807,097	99.3	101,039,541	98.3	99,839,168	98.8
5,728,001	97.9	5,420,001	94.6	4,941,001	91.2
271,885	102.9	278,285	102.4	278,152	100.0
6,374,413	95.0	5,751,228	90.2	4,779,060	83.1
127,564	52.4	129,521	101.5	103,291	79.7
20,377	100.0	20,469	100.5	20,379	99.6
56,882	100.0	56,882	100.0	57,921	101.8
4,409,507	106.1	3,840,125	87.1	3,167,321	82.5
1,138,698	95.5	1,071,917	94.1	1,062,725	99.1
861,808	106.0	726,259	84.3	590,010	81.2
691,820	57.7	264,037	38.2	-	皆減
881,541	96.3	860,378	97.6	901,310	104.8
340,151	108.1	368,363	108.3	405,175	110.0
98,033,594	101.8	94,715,168	96.6	80,002,716	84.5
-	-	-	-	-	-
225,365,812	100.0	220,463,186	97.8	199,624,115	90.5

平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
233,175	146.1	292,651	125.5	223,033	76.2
209,846	156.4	205,764	98.1	83,008	40.3
1,137,119	117.3	1,144,332	100.6	1,402,342	122.5
1,999,925	133.2	1,114,665	55.7	1,024,579	91.9
98,295,690	99.5	97,854,367	99.6	98,629,734	100.8
3,585,703	98.8	2,875,001	80.2	2,618,001	91.1
298,980	102.3	282,002	94.3	297,682	105.6
3,020,891	83.2	2,526,332	83.6	2,252,869	89.2
109,542	91.0	91,452	83.5	348,438	381.0
20,369	100.0	20,344	99.9	20,344	100.0
58,838	55.2	58,876	100.1	58,910	100.1
2,975,903	77.1	2,952,792	99.2	3,989,513	135.1
734,090	73.0	727,574	99.1	562,465	77.3
537,939	101.1	528,781	98.3	525,049	99.3
-	-	-	-	-	-
852,330	101.7	844,826	99.1	891,463	105.5
580,574	107.4	627,191	108.0	646,958	103.2
106,343,189	119.9	122,952,170	115.6	135,550,648	110.2
-	-	-	-	-	-
220,994,103	107.9	235,099,120	106.4	249,125,036	106.0

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 18 年 度		平成 19 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	20,200,729	100.8	20,072,719	99.4
	資 本 的 支 出	6,754,697	129.7	4,146,711	61.4
	計	26,955,426	106.8	24,219,430	89.8
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	4,608,505	103.2	4,649,834	100.9
	資 本 的 支 出	5,512,227	93.5	5,326,959	96.6
	計	10,120,732	97.7	9,976,793	98.6
工水道 業事 用業	収 益 的 支 出	754,103	99.4	633,542	84.0
	資 本 的 支 出	345,704	66.5	413,200	119.5
	計	1,099,807	86.0	1,046,742	95.2
五水道 色事 台業	収 益 的 支 出	15,247	87.1	14,684	96.3
	資 本 的 支 出	1,292	101.6	1,313	101.6
	計	16,539	88.0	15,997	96.7
合 計		38,192,504	103.5	35,258,962	92.3

会計名	区 分	平成 23 年 度		平成 24 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	20,734,725	99.2	20,990,648	101.2
	資 本 的 支 出	3,853,700	114.0	7,269,699	188.6
	計	24,588,425	101.3	28,260,347	114.9
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	4,880,337	104.4	4,919,431	100.8
	資 本 的 支 出	2,584,785	112.5	3,121,625	120.8
	計	7,465,122	107.0	8,041,056	107.7
工水道 業事 用業	収 益 的 支 出	804,459	128.2	711,243	88.4
	資 本 的 支 出	660,958	114.3	668,106	101.1
	計	1,465,417	121.6	1,379,349	94.1
五水道 色事 台業	収 益 的 支 出	15,122	97.4	14,987	99.1
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	15,122	97.4	14,987	98.5
合 計		33,534,086	103.3	37,695,739	112.4

(単位: 千円、%)

平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,415,470	101.7	19,966,640	97.8	20,891,621	104.6
5,157,842	124.4	5,333,175	103.4	3,379,357	63.4
25,573,312	105.6	25,299,815	98.9	24,270,978	95.9
4,485,065	96.5	4,846,255	108.1	4,676,836	96.5
5,775,405	108.4	1,605,971	27.8	2,297,762	143.1
10,260,470	102.8	6,452,226	62.9	6,974,598	108.1
620,889	98.0	658,909	106.1	627,291	95.2
1,636,796	396.1	468,527	28.6	578,224	123.4
2,257,685	215.7	1,127,436	49.9	1,205,515	106.9
14,712	100.2	15,399	104.7	15,527	100.8
-	皆減	-	-	-	-
14,712	92.0	15,399	104.7	15,527	100.8
38,106,179	108.1	32,894,876	86.3	32,466,618	98.7

平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
23,885,551	113.8	24,350,207	101.9	25,454,184	104.5
17,700,925	243.5	1,474,638	8.3	2,048,213	138.9
41,586,476	147.2	25,824,845	62.1	27,502,397	106.5
4,710,431	95.7	4,674,423	99.2	4,555,477	97.5
3,090,542	99.0	3,918,036	126.8	4,683,298	119.5
7,800,973	97.0	8,592,459	110.1	9,238,775	107.5
689,792	97.0	711,320	103.1	779,684	109.6
852,527	127.6	880,089	103.2	755,588	85.9
1,542,319	111.8	1,591,409	103.2	1,535,272	96.5
14,739	98.3	15,658	106.2	17,140	109.5
-	-	1,029	皆増	28,530	2,772.6
14,739	98.3	16,687	113.2	45,670	273.7
50,944,507	135.2	36,025,400	70.7	38,322,114	106.4

平成 27 年 5 月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町 4 丁目 1 番 10 号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
